

# 平成 24 年 3 月期 中間決算情報

平成 23 年 12 月 22 日

会 社 名 中日本高速道路株式会社

上場取引所 非上場

URL <http://www.c-nexco.co.jp>

代 表 者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 CEO (氏名) 金子 剛一

半期報告書提出予定日 平成 23 年 12 月 26 日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 24 年 3 月期中間期の連結業績 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

|             | 営業収益    |     | 営業利益   |     | 経常利益   |     | 中間<br>(当期) 純利益 |      |
|-------------|---------|-----|--------|-----|--------|-----|----------------|------|
|             | 百万円     | %   | 百万円    | %   | 百万円    | %   | 百万円            | %    |
| 23 年 9 月中間期 | 274,028 | 0.5 | 18,354 | 4.4 | 18,817 | 5.4 | 11,252         | 14.3 |
| 22 年 9 月中間期 | 272,793 | -   | 17,584 | -   | 17,853 | -   | 9,845          | -    |

(注) 包括利益 23 年 9 月中間期 11,222 百万円 (14.1%) 22 年 9 月中間期 9,834 百万円 (-%)

|             | 1 株当たり中間<br>(当期) 純利益 | 潜在株式調整後<br>1 株当たり中間 (当期) 純利益 |
|-------------|----------------------|------------------------------|
|             | 円 銭                  | 円 銭                          |
| 23 年 9 月中間期 | 86.55                | -                            |
| 22 年 9 月中間期 | 75.73                | -                            |

(参考) 持分法投資損益 23 年 9 月中間期 △32 百万円 22 年 9 月中間期 △1 百万円

### (2) 連結財政状態

|             | 総資産       | 純資産     | 自己資本比率 | 1 株当たり純資産 |
|-------------|-----------|---------|--------|-----------|
|             | 百万円       | 百万円     | %      | 円 銭       |
| 23 年 9 月中間期 | 1,773,762 | 203,826 | 11.5   | 1,562.50  |
| 23 年 3 月期   | 1,653,647 | 192,607 | 11.6   | 1,476.02  |

(参考) 自己資本 23 年 9 月中間期 203,125 百万円 23 年 3 月期 191,882 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

|             | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|-------------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
|             | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円               |
| 23 年 9 月中間期 | △109,924             | △11,716              | 130,582              | 103,483           |
| 22 年 9 月中間期 | △112,363             | △21,073              | 116,680              | 81,231            |

## 2. 配当の状況

|           | 年間配当金 |     |     |
|-----------|-------|-----|-----|
|           | 中間期末  | 期末  | 合計  |
|           | 円 銭   | 円 銭 | 円 銭 |
| 23 年 3 月期 | -     | -   | -   |
| 24 年 3 月期 | -     | -   | -   |

## 3. 平成 24 年 3 月期の連結業績予想 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

|     | 営業収益    |      | 営業利益  |       | 経常利益  |       | 当期純利益 |       | 1 株当たり<br>当期純利益 |
|-----|---------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-----------------|
|     | 百万円     | %    | 百万円   | %     | 百万円   | %     | 百万円   | %     | 円 銭             |
| 通 期 | 613,700 | △6.9 | 6,500 | △34.5 | 6,900 | △38.0 | 4,000 | △38.9 | 30.76           |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有・無

4. その他

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無  
 ④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数(普通株式)

|                     |          |              |          |              |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 23年9月中間期 | 130,000,000株 | 23年3月期   | 130,000,000株 |
| ② 期末自己株式数           | 23年9月中間期 | —株           | 23年3月期   | —株           |
| ③ 期中平均株式数           | 23年9月中間期 | 130,000,000株 | 22年9月中間期 | 130,000,000株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期中間期の個別業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

|          | 営業収益    |      | 営業利益   |     | 経常利益   |     | 中間<br>(当期)純利益 |      |
|----------|---------|------|--------|-----|--------|-----|---------------|------|
|          | 百万円     | %    | 百万円    | %   | 百万円    | %   | 百万円           | %    |
| 23年9月中間期 | 259,515 | △0.5 | 16,404 | 1.2 | 16,952 | 0.3 | 9,495         | △1.3 |
| 22年9月中間期 | 260,921 | —    | 16,206 | —   | 16,894 | —   | 9,623         | —    |

|          | 1株当たり中間<br>(当期)純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり中間(当期)純利益 |
|----------|--------------------|---------------------------|
|          | 円 銭                | 円 銭                       |
| 23年9月中間期 | 73.03              | —                         |
| 22年9月中間期 | 74.02              | —                         |

(2) 個別財政状態

|          | 総資産       | 純資産     | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-----------|---------|--------|----------|
|          | 百万円       | 百万円     | %      | 円 銭      |
| 23年9月中間期 | 1,759,765 | 187,939 | 10.7   | 1,445.68 |
| 23年3月期   | 1,641,185 | 178,444 | 10.9   | 1,372.64 |

(参考) 自己資本 23年9月中間期 187,939百万円 23年3月期 178,444百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

|    | 営業収益    |      | 営業利益  |       | 経常利益  |       | 当期純利益 |       | 1株当たり<br>当期純利益 |
|----|---------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------|
|    | 百万円     | %    | 百万円   | %     | 百万円   | %     | 百万円   | %     | 円 銭            |
| 通期 | 587,500 | △7.5 | 4,300 | △31.3 | 4,900 | △31.6 | 2,900 | △22.7 | 22.30          |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の連結業績予想及び個別業績予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要素により、上記予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。

## 1 経営成績及び財政状態

### 1. 2012年3月期中間期の連結業績

当中間連結会計期間におけるわが国の景気動向は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあり、雇用情勢の悪化や企業収益の減少が続くなど楽観を許さない状況にあります。このような状況の中、当社グループは、高速道路を長期にわたり安全・安心・快適にご利用いただくことを最優先に、お客様に満足していただけるサービスの一層の充実や、国の「高速道路無料化社会実験」による一部道路の無料化の実施に取り組むとともに、効率的な業務執行等により、全社的なコスト削減に努めました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は、274,028百万円（前年同期比0.5%増）となり、営業利益は、18,354百万円（同4.4%増）となりました。また、法人税等を控除した中間純利益は11,252百万円（同14.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （高速道路事業）

高速道路事業においては、第一東海自動車道（東名高速道路）などを含む計23路線1,760km（平成23年9月30日現在）の高速道路について、安全で快適な走行環境を確保する道路機能の向上、交通安全対策等に必要な修繕及び道路を良好な状態に保つための清掃、点検、構造物や施設の補修等に必要な維持その他の管理を適正かつ効率的に行ってまいりました。

こうした中、利便増進事業に関する計画の見直しに伴う休日特別割引（上限1,000円）の廃止等（平成23年6月20日午前0時以降）により料金収入が増加した一方で、道路資産完成高が減少したこと等により、営業収益は249,004百万円（同0.1%減）、営業利益は14,618百万円（同5.0%増）となりました。

#### （休憩所事業）

休憩所事業においては、同事業の運営子会社である中日本エクシス(株)（連結子会社）と一体となって、お客さまに感動していただけるサービスエリアの創造を目指し、EXPASAに代表されるサービスエリアの複合商業施設化、お客さまサービスや商品力の向上、地域社会との連携、女性の意見を広く反映したプロジェクトなど、社会情勢の変化やニーズに柔軟に対応する施策を積極的に推進しました。

当社は、当社の管理するサービスエリア・パーキングエリアのうち営業施設が設置されている箇所の敷地及び建物等について、サービスエリア・パーキングエリア内営業施設の管理運営を専門的・効率的に推し進めるために中日本エクシス(株)（連結子会社）に賃貸しております。当中間連結会計期間では、昨秋以降、順次オープンしたEXPASA5箇所の平年化などにより収益・利益とも昨年度を上回り、営業収益は19,243百万円（同11.7%増）、営業利益は4,143百万円（同2.4%増）となりました。

#### （その他（関連）事業）

旅行事業においては、高速道路の工事現場などの見学を組み込んだ高速道路事業への理解を深めていただけるバスツアーを企画・提供するなど高速道路資産を活かした新しい旅行商品を企画・提供しました。

海外事業においては、アジア地域での収益事業案件獲得のため現地調査を実施し、各関連機関との協議を積極的に進めました。特に、ベトナムでは、現地事務所に長期的に社員を派遣し、ベトナム高速道路機関との連携を強化し、道路事業案件の調査検討を継続的に実施しました。また、国が実施する海外協力事業に社員を派遣し、海外での道路関係会議において日本の高速道路技術を紹介するなど、国際交

流・国際貢献にも努めました。

カードサービス事業においては、会員カード「プレミアムドライバーズカード」のご利用促進キャンペーンの実施や、カードのご利用で貯まるショッピングポイントの魅力的な交換先として、楽天㈱と提携しました。

その他、当社ホームページ内にて、料金検索サービスの提供、観光などドライブに関する情報及び旅行や物販の商品紹介の充実を進め、WEB 事業の拡大に努めたほか、金沢トラックターミナルの敷地を北陸高速道路ターミナル㈱（持分法適用関連会社）に賃貸するトラックターミナル事業、国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等を実施する受託事業や、占用施設活用事業、物販事業等を展開しております。

これらの事業を堅実に実施しましたが、収益拡大に向けた先行投資等により、営業収益は 5,793 百万円（同 8.8%減）、営業損失は 409 百万円（前年同期は営業損失 392 百万円）となりました。

## 2. 2012 年 3 月期の連結業績予想

高速道路事業は、3 月期の営業利益を 500 百万円、休憩所事業及びその他（関連）事業は、3 月期の営業利益を合わせて 6,000 百万円見込んでいます。

よって、当社の 2012 年 3 月期の連結業績は、営業利益 6,500 百万円、経常利益 6,900 百万円、税引後の当期純利益 4,000 百万円を見込んでいます。

※上記の業績予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要素により、上記予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。

## 2 企業集団の状況

当社グループ（中日本高速道路株式会社、子会社13社及び関連会社12社）は、高速道路事業（建設事業、保全・サービス事業）、休憩所事業、その他（関連）事業の3部門に係る事業を行っており、各事業及び関係会社の状況は、次のとおりです。

### （1）高速道路事業

当社グループは東海地方を中心とした1都11県（注）の高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を適正かつ効率的に行い、信頼性の高い高速道路ネットワークを構築することにより、安全・安心・快適な高速道路空間を提供し、国の経済対策や顧客動向変化への対応、地域間交流・活性化や環境・持続可能社会への貢献などを目的として以下の事業を実施しています。

建設事業については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と締結した「協定」の完成年度、事業費を基本として、地域の期待に応え、事業への理解と協力を得ながら、安全と品質を確保し、環境保全、コスト削減を図りつつ、早期開通に努めます。

保全・サービス事業については、日本の東西基幹交通を担う大動脈である東名・名神をはじめ、沿線地域の皆様の生活を支える高速道路を管理・運営しており、「お客様第一主義」を徹底し、お客さまの声を的確に反映させたサービス、業務の改善に取り組み、お客様に満足していただけるサービスを24時間365日提供します。

（注）東京都、神奈川県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県及び滋賀県

### （2）休憩所事業

休憩所事業では、高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理等を行っています。

当社が管理するサービスエリア・パーキングエリアのうち、139箇所の商業施設については、中日本エクス(株)（連結子会社）が運営、管理を行っています。

### （3）その他（関連）事業

その他（関連）事業は、トラックターミナル事業、旅行事業、海外事業、カードサービス事業、受託事業、占用施設活用事業及び物販事業等を行っています。

トラックターミナル事業については、持分法適用関連会社である北陸高速道路ターミナル(株)が金沢においてトラックターミナルの運営、管理を行っています。

旅行事業については、高速道路の工事現場などの見学を組み込んだ旅行商品などを企画・提供しています。

海外事業については、海外拠点となるベトナム事務所を開設し、道路事業案件の調査検討を実施しています。

カードサービス事業においては、提携会員カード「プレミアムドライバーズカード」を発行しており、各種プロモーション活動を展開しています。

受託事業については、当社が国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等及びその他委託に基づく事業等を行っています。

## 連結子会社

2011年9月30日現在

| 名 称                           | 住 所             | 資本金<br>(百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の<br>所有割合<br>(%)     | 関係内容   |
|-------------------------------|-----------------|--------------|----------|-------------------------|--|
| 中日本エクシス㈱                      | 名古屋<br>市中区      | 45           | 休憩所事業    | 100.0                   | 中日本エクシス㈱は、当社が保有するサービスエリア・パーキングエリア内営業施設の運営、管理を行っております。なお、当社はかかる営業施設を中日本エクシス㈱に賃貸しております。<br>役員の兼任等 なし |
| 中日本エクストール<br>横浜㈱              | 横浜市<br>西区       | 100          | 高速道路事業   | 100.0                   | 料金收受業務を委託しております。<br>役員の兼任等 なし  |
| 中日本エクストール<br>名古屋㈱             | 名古屋<br>市中区      | 100          | 高速道路事業   | 100.0                   | 料金收受業務を委託しております。<br>役員の兼任等 なし  |
| 中日本ハイウェイ・<br>パトロール東京㈱         | 東京都<br>新宿区      | 50           | 高速道路事業   | 100.0                   | 交通管理業務を委託しております。<br>役員の兼任等 なし  |
| 中日本ハイウェイ・<br>パトロール名古屋㈱        | 名古屋<br>市中区      | 50           | 高速道路事業   | 100.0                   | 交通管理業務を委託しております。<br>役員の兼任等 なし  |
| 中日本ハイウェイ・<br>エンジニアリング<br>東京㈱  | 東京都<br>新宿区      | 90           | 高速道路事業   | 100.0<br>(19.7)         | 保全点検業務を委託しております。<br>役員の兼任等 なし  |
| 中日本ハイウェイ・<br>エンジニアリング<br>名古屋㈱ | 名古屋<br>市中区      | 90           | 高速道路事業   | 100.0<br>(18.7)         | 保全点検業務を委託しております。<br>役員の兼任等 なし  |
| 中日本ハイウェイ・<br>メンテナンス東名㈱        | 東京都<br>港区       | 30           | 高速道路事業   | 88.7<br>(5.5)<br>[11.3] | 維持修繕業務を委託しております。<br>役員の兼任等 なし  |
| 中日本ハイウェイ・<br>メンテナンス中央㈱        | 東京都<br>八王子<br>市 | 50           | 高速道路事業   | 100.0                   | 維持修繕業務を委託しております。<br>役員の兼任等 なし  |

| 名 称                           | 住 所        | 資本金<br>(百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の<br>所有割合<br>(%) | 関係内容                            |
|-------------------------------|------------|--------------|----------|---------------------|---------------------------------|
| 中日本ハイウェイ・<br>メンテナンス名古屋<br>(株) | 名古屋<br>市中区 | 45           | 高速道路事業   | 100.0               | 維持修繕業務を委託しております。<br>役員の兼任等 なし   |
| 中日本ハイウェイ・<br>メンテナンス北陸(株)      | 石川県<br>金沢市 | 50           | 高速道路事業   | 100.0               | 維持修繕業務を委託しております。<br>役員の兼任等 なし   |
| NEXCO中日本サービ<br>ス(株)           | 名古屋<br>市中区 | 75           | 高速道路事業   | 100.0               | 不動産関係業務等を委託しております。<br>役員の兼任等 なし |
| 中日本ロード・メン<br>テナンス東海(株)        | 名古屋<br>市中区 | 30           | 高速道路事業   | 51.0<br>(51.0)      | 営業上の取引関係はありません。<br>役員の兼任等 なし    |

(注) 1. 議決権の所有割合欄の ( ) 内は、間接所有割合で内数です。

2. 議決権の所有割合欄の [ ] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数です。

## 持分法適用の関連会社

2011年9月30日現在

| 名称                             | 住所              | 資本金<br>(百万円) | 主要な事業の<br>内容  | 議決権の<br>所有割合<br>(%)    | 関係内容  |
|--------------------------------|-----------------|--------------|---------------|------------------------|---|
| 北陸高速道路ターミナル(株)                 | 石川県<br>金沢市      | 1,156        | その他(関連)<br>事業 | 25.5<br>(1.0)          | 石川県金沢市におけるトラックター<br>ミナル事業用地を賃貸しておりま<br>す。<br>役員の兼任等 なし  |
| (株)NEXCOシステムズ                  | 東京都<br>台東区      | 50           | 高速道路事業        | 33.3                   | 料金、経理、人事、給与等の基幹シ<br>ステムの運用管理を委託しておりま<br>す。<br>役員の兼任等 なし |
| (株)高速道路総合技術研究所                 | 東京都<br>町田市      | 45           | 高速道路事業        | 33.3                   | 高速道路技術に関する調査・研究及<br>び技術開発業務を委託しておりま<br>す。<br>役員の兼任等 なし  |
| (株)NEXCO保険サービス                 | 東京都<br>千代田<br>区 | 15           | その他(関連)<br>事業 | 33.3                   | 保険代理店業務に関するサービスの<br>提供を受けております。<br>役員の兼任等 なし            |
| ハイウェイ・トール・シス<br>テム(株)          | 東京都<br>中央区      | 75           | 高速道路事業        | 19.6<br>(7.8)<br>[7.8] | 料金收受機械保守業務を委託して<br>おります。<br>役員の兼任等 なし                   |
| 中日本ロード・メンテナン<br>ス中部(株)<br>(注3) | 名古屋<br>市中村<br>区 | 45           | 高速道路事業        | 35.6<br>(35.6)         | 営業上の取引関係はありません。<br>役員の兼任等 なし                            |
| 日本ロード・メンテナン<br>ス(株)            | 東京都<br>港区       | 100          | 高速道路事業        | 15.0<br>(15.0)         | 営業上の取引関係はありません。<br>役員の兼任等 なし                            |
| (株)東京ハイウェイ<br>(注4)             | 東京都<br>千代田<br>区 | 86           | 高速道路事業        | 15.0<br>(15.0)         | 営業上の取引関係はありません。<br>役員の兼任等 なし                            |
| 中日本施設管理(株)<br>(注5)             | 東京都<br>中野区      | 30           | 高速道路事業        | 49.0<br>(49.0)         | 営業上の取引関係はありません。<br>役員の兼任等 なし                            |
| NHS名古屋(株)<br>(注6)              | 名古屋<br>市千種<br>区 | 20           | 高速道路事業        | 33.5<br>(33.5)         | 営業上の取引関係はありません。<br>役員の兼任等 なし                            |
| ティーシーメンテナンス(株)<br>(注7)         | 長野県<br>松本市      | 20           | 高速道路事業        | 33.4<br>(33.4)         | 営業上の取引関係はありません。<br>役員の兼任等 なし                            |
| 日本高速道路インターナシ<br>ョナル(株)<br>(注8) | 東京都<br>千代田<br>区 | 499          | その他(関連)<br>事業 | 28.6                   | 海外の高速道路に関する調査・情報<br>収集業務を委託しております。<br>役員の兼任等 なし         |

- (注) 1. 議決権の所有割合欄の ( ) 内は、間接所有割合で内数です。
2. 議決権の所有割合欄の [ ] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数です。
3. 中部ホールディングス(株)は、平成 23 年 6 月 8 日に中日本ロード・メンテナンス中部(株)に商号を変更しております。
4. (株)東京ハイウェイの株式については、中日本ハイウェイ・メンテナンス東名(株) (連結子会社) が平成 23 年 5 月 2 日に取得し、持分法適用関連会社としております。また議決権の所有割合は 100 分の 20 未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
5. 中日本施設管理(株)の株式については、中日本ハイウェイ・エンジニアリング東京(株) (連結子会社) 及び中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋(株) (連結子会社) が平成 23 年 6 月 17 日に取得し、持分法適用関連会社としております。
6. NHS名古屋(株)の株式については、中日本ハイウェイ・メンテナンス名古屋(株) (連結子会社) が平成 23 年 8 月 29 日に取得し、持分法適用関連会社としております。
7. ティーシーメンテナンス(株)の株式については、中日本ハイウェイ・メンテナンス中央(株) (連結子会社) が平成 23 年 8 月 31 日に取得し、持分法適用関連会社としております。
8. 日本高速道路インターナショナル(株)については、当社、東日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)、首都高速道路(株)及び阪神高速道路(株)とで平成 23 年 9 月 1 日に設立し、持分法適用関連会社としております。なお、企業結合会計基準に基づく共同支配企業に該当しております。

### 3 経営方針

当社グループを取り巻く経営環境は、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災の影響により、震災復興に向けた動きが期待される一方で、当面はより厳しい経済情勢が続くと見込まれる中、当社グループは、常に変革と向上を求め、安全・安心・快適で、時代をリードする高速道路空間を創出し、地域社会の発展と暮らしの向上、日本経済全体の活性化、そして世界の持続可能な成長に貢献します。

今般、当社グループを取り巻く社会経済情勢を踏まえ、今後 5 年間にわたる『経営計画 2011 (2011-2015)』を策定しました。本計画から、5 年を通じた経営基本方針に「世界一の高速道路会社をめざして」を掲げ、お客さまをはじめとするすべてのステークホルダーの皆さまに、感動と満足をお届けするとともに、新たな事業領域への積極的な展開などを通じて飛躍へのたゆまぬ挑戦を続けていく経営姿勢を明確にしました。また、平成 23 年度の経営方針を「1. 『世界一の高速道路会社へ』への着実な第一歩～2011 年度施策の確実な実行～」、「2. 環境変化への柔軟な対応」、「3. イノベーションの加速」とし、ステークホルダーとのコミュニケーションの充実、新たな事業領域への積極的な展開、環境・持続可能な社会への貢献など CSR 施策の推進、ネットワークの早期整備、「百年道路」計画の実行、サービスエリアの大規模改良、海外事業展開などの重点施策を織り込んでいます。

今後 5 年間に実施する主な施策は、以下のとおりです。

#### 【全社共通施策】

##### (1) すべてのステークホルダーの皆さまに感動と満足を

お客さま第一の徹底、地域との連携、ステークホルダーコミュニケーションの充実

- ①お客さまが「安全・安心・快適」にご利用いただける高速道路空間を創出するための取り組みを推進します。
- ②お客さまに感動していただけるサービスエリアを創造します。
- ③お客さま第一を徹底し、CS を向上させます。
- ④地域連携の強化、地域社会・経済への貢献や環境・持続可能な社会への貢献など、社会情勢やニーズの変化に的確に対応した CSR 施策を推進します。
- ⑤ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを大切にし、広報・渉外活動を強化します。
- ⑥国際社会との交流や国際貢献を推進します。
- ⑦効率的な事業実施に向け、適切な調達を行います。
- ⑧低利で安定的な資金調達を行います。

##### (2) 飛躍へのたゆまぬ挑戦

- ①新たな事業領域に挑戦するなど、積極的に事業を展開します。
- ②次世代高速道路の実現に向けた取り組みを行います。
- ③世界的水準の技術開発を推進します。
- ④グループ総合力の強化に向けた施策を推進します。
- ⑤“モチベーション”を高めることにより、厳しい環境の中でも成長し続ける変革への強い意志をもった社員を育成します。
- ⑥イノベーションを推進するとともに、業務改革をサポートする総合 ICT マネジメントを推進します。

#### 【高速道路事業施策】

- ①2015年度までに、306kmの高速道路を新規に開通させます。また、料金徴収期間が満了する道路を適切に国へ引き継ぎます。
- ②新東名リーディングプロジェクトにおける実証実験を踏まえて、「世界をリードする高速道路システム」を構築します。
- ③安全・渋滞対策や既存高速道路ネットワークの機能強化のため、付加車線の設置や都市部の渋滞対策の検討などを進めます。
- ④スマートインターチェンジなどの着実な整備により、高速道路の利便性を向上させます。
- ⑤お客さまに、安全で安心してご利用いただける高速道路空間を提供します。
- ⑥多様化するニーズにお応えし、「お招き」とともに「おもてなし」の心でお迎えするため、常に「お客さまの声」に耳を傾け、いただいたご意見・ご要望に積極的に対応し、お客さまに快適に走行していただける高速道路空間を提供します。
- ⑦より一層のコスト縮減を促進します。
- ⑧アウトカム指標を用いた事業目標を設定します。

#### 【関連事業施策】

- ①お客さまに感動していただけるサービスエリアを創造します。
- ②サービスエリアを通じて地域の発展や環境保全に貢献します。
- ③サービスエリアの機能を拡充し、事業の拡大・成長を追求します。
- ④地域・社会に貢献できる新たな事業領域に挑戦し、事業の拡大・成長を追求します。また、お客さまに高速道路のファンになっていただくためのサービスとして、旅行業やカードサービス事業などを推進します。
- ⑤積極的に海外事業を展開します。
- ⑥国や自治体などが運営する道路を対象とした、技術・ノウハウの支援業務などを展開します。

## 1 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結財務諸表

|   |    |   |    |
|---|----|---|----|
| ① 中間連結貸借対照表   | 13 | ～ | 14 |
| ② 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  | 15 | ～ | 16 |
| ③ 中間連結株主資本等変動計算書  | 17 | ～ | 18 |
| ④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書  | 19 | ～ | 20 |
| 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項  | 21 | ～ | 23 |
| 表示方法の変更   |    |   | 24 |
| 追加情報  |    |   | 25 |
| 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、<br>中間連結キャッシュ・フロー計算書他 に関する注記事項 | 26 | ～ | 45 |

## 2 中間財務諸表等

### (1) 中間財務諸表

|   |    |   |    |
|---|----|---|----|
| ① 中間貸借対照表                                 | 46 | ～ | 47 |
| ② 中間損益計算書                                 |    |   | 48 |
| ③ 中間株主資本等変動計算書                            | 49 | ～ | 50 |
| 重要な会計方針                                   | 51 | ～ | 52 |
| 追加情報                                      |    |   | 52 |
| 中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書他<br>に関する注記事項 | 53 | ～ | 60 |

1 【中間連結財務諸表等】  
 (1) 【中間連結財務諸表】  
 ① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|              | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当中間連結会計期間<br>(平成23年9月30日) |
|--------------|-------------------------|---------------------------|
| <b>資産の部</b>  |                         |                           |
| 流動資産         |                         |                           |
| 現金及び預金       | 16,342                  | 15,883                    |
| 高速道路事業営業未収入金 | 50,016                  | 39,334                    |
| 未収入金         | 13,021                  | ※5 6,226                  |
| 有価証券         | 81,997                  | 88,599                    |
| たな卸資産        | 1,196,726               | 1,322,404                 |
| その他          | 20,824                  | 26,478                    |
| 貸倒引当金        | △16                     | △13                       |
| 流動資産合計       | 1,378,912               | 1,498,913                 |
| 固定資産         |                         |                           |
| 有形固定資産       |                         |                           |
| 土地           | 115,495                 | 115,462                   |
| その他(純額)      | 138,116                 | 137,558                   |
| 有形固定資産合計     | ※1, ※3 253,611          | ※1, ※3 253,020            |
| 無形固定資産       |                         |                           |
|              | 9,240                   | 8,868                     |
| 投資その他の資産     |                         |                           |
| 投資その他の資産     | ※2 10,411               | ※2 11,284                 |
| 貸倒引当金        | △293                    | △282                      |
| 投資その他の資産合計   | 10,117                  | 11,002                    |
| 固定資産合計       | 272,969                 | 272,892                   |
| 繰延資産         | 1,764                   | 1,956                     |
| 資産合計         | ※2 1,653,647            | ※2 1,773,762              |
| <b>負債の部</b>  |                         |                           |
| 流動負債         |                         |                           |
| 高速道路事業営業未払金  | 61,045                  | 39,951                    |
| 未払法人税等       | 1,583                   | 9,863                     |
| 引当金          | 3,007                   | 3,516                     |
| その他          | 45,250                  | ※5 33,040                 |
| 流動負債合計       | 110,887                 | 86,372                    |
| 固定負債         |                         |                           |
| 道路建設関係社債     | ※2 818,943              | ※2 959,016                |
| 道路建設関係長期借入金  | 438,980                 | 432,100                   |
| 長期借入金        | 8,555                   | 7,010                     |
| 退職給付引当金      | 55,812                  | 56,705                    |
| その他の引当金      | 6,118                   | 6,690                     |
| その他          | 21,741                  | 22,039                    |
| 固定負債合計       | 1,350,151               | 1,483,563                 |
| 負債合計         | 1,461,039               | 1,569,935                 |

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当中間連結会計期間<br>(平成23年9月30日) |
|---------------|-------------------------|---------------------------|
| 純資産の部         |                         |                           |
| 株主資本          |                         |                           |
| 資本金           | 65,000                  | 65,000                    |
| 資本剰余金         | 71,650                  | 71,650                    |
| 利益剰余金         | 55,277                  | 66,530                    |
| 株主資本合計        | 191,928                 | 203,180                   |
| その他の包括利益累計額   |                         |                           |
| その他有価証券評価差額金  | △45                     | △54                       |
| その他の包括利益累計額合計 | △45                     | △54                       |
| 少数株主持分        | 724                     | 700                       |
| 純資産合計         | 192,607                 | 203,826                   |
| 負債純資産合計       | 1,653,647               | 1,773,762                 |

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】  
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

|                   | 前中間連結会計期間<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成22年9月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成23年9月30日) |
|-------------------|--|--|
| 営業収益              | 272,793                                    | 274,028                                    |
| 営業費用              |  |  |
| 道路資産賃借料           | 164,409                                    | 165,221                                    |
| 高速道路等事業管理費及び売上原価  | 65,513                                     | 65,056                                     |
| 販売費及び一般管理費        | ※1 25,286                                  | ※1 25,396                                  |
| 営業費用合計            | 255,209                                    | 255,673                                    |
| 営業利益              | 17,584                                     | 18,354                                     |
| 営業外収益             |  |  |
| 受取利息              | 69   | 59   |
| 土地物件貸付料           | 104  | 102  |
| 負ののれん償却額          | 171  | 171  |
| 匿名組合投資利益          | 20   | 91   |
| その他               | 195  | 237  |
| 営業外収益合計           | 561  | 661  |
| 営業外費用             |  |  |
| 支払利息              | 136  | 92   |
| 持分法による投資損失        | 1  | 32   |
| 支払補償費             | 66   | —  |
| 災害支援費用            | —  | 47   |
| その他               | 89   | 26   |
| 営業外費用合計           | 293  | 198  |
| 経常利益              | 17,853                                     | 18,817                                     |
| 特別利益              |  |  |
| 固定資産売却益           | —  | ※2 0                                       |
| ポイント引当金戻入額        | 67   | —  |
| 特別利益合計            | 67   | 0  |
| 特別損失              |  |  |
| 前期損益修正損           | ※3 84                                      | —  |
| 固定資産除却損           | ※4 402                                     | ※4 89                                      |
| 減損損失              | ※5 41                                      | —  |
| その他               | 2  | 1  |
| 特別損失合計            | 530  | 91   |
| 税金等調整前中間純利益       | 17,390                                     | 18,726                                     |
| 法人税、住民税及び事業税      | 7,843                                      | 9,371                                      |
| 法人税等調整額           | △302                                       | △1,877                                     |
| 法人税等合計            | 7,541                                      | 7,494                                      |
| 少数株主損益調整前中間純利益    | 9,848                                      | 11,232                                     |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | 3  | △20  |
| 中間純利益             | 9,845                                      | 11,252                                     |

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

|                  | 前中間連結会計期間<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成22年9月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成23年9月30日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前中間純利益   | 9,848                                      | 11,232                                     |
| その他の包括利益         |  |  |
| その他有価証券評価差額金     | △9   | △0   |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △4   | △9   |
| その他の包括利益合計       | △14  | △9   |
| 中間包括利益           | 9,834                                      | 11,222                                     |
| (内訳)             |  |  |
| 親会社株主に係る中間包括利益   | 9,831                                      | 11,242                                     |
| 少数株主に係る中間包括利益    | 3  | △20  |

## ③【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

|                       | 前中間連結会計期間<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成22年 9月 30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成23年 9月 30日) |
|-----------------------|--|--|
| 株主資本                  |  |  |
| 資本金                   |  |  |
| 当期首残高                 | 65,000   | 65,000   |
| 当中間期末残高               | 65,000   | 65,000   |
| 資本剰余金                 |  |  |
| 当期首残高                 | 71,650   | 71,650   |
| 当中間期末残高               | 71,650   | 71,650   |
| 利益剰余金                 |  |  |
| 当期首残高                 | 48,730   | 55,277   |
| 当中間期変動額               |  |  |
| 中間純利益                 | 9,845  | 11,252   |
| 当中間期変動額合計             | 9,845  | 11,252   |
| 当中間期末残高               | 58,575   | 66,530   |
| 株主資本合計                |  |  |
| 当期首残高                 | 185,381  | 191,928  |
| 当中間期変動額               |  |  |
| 中間純利益                 | 9,845  | 11,252   |
| 当中間期変動額合計             | 9,845  | 11,252   |
| 当中間期末残高               | 195,226  | 203,180  |
| その他の包括利益累計額           |  |  |
| その他有価証券評価差額金          |  |  |
| 当期首残高                 | △42  | △45  |
| 当中間期変動額               |  |  |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | △14  | △9   |
| 当中間期変動額合計             | △14  | △9   |
| 当中間期末残高               | △56  | △54  |
| その他の包括利益累計額合計         |  |  |
| 当期首残高                 | △42  | △45  |
| 当中間期変動額               |  |  |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | △14  | △9   |
| 当中間期変動額合計             | △14  | △9   |
| 当中間期末残高               | △56  | △54  |
| 少数株主持分                |  |  |
| 当期首残高                 | 99   | 724  |
| 当中間期変動額               |  |  |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | △5   | △24  |
| 当中間期変動額合計             | △5   | △24  |
| 当中間期末残高               | 94   | 700  |

(単位：百万円)

|                       | 前中間連結会計期間<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成22年9月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成23年9月30日) |
|-----------------------|--|--|
| 純資産合計                 |  |  |
| 当期首残高                 | 185,437                                    | 192,607                                    |
| 当中間期変動額               |  |  |
| 中間純利益                 | 9,845                                      | 11,252                                     |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | △19  | △33  |
| 当中間期変動額合計             | 9,825                                      | 11,218                                     |
| 当中間期末残高               | 195,263                                    | 203,826                                    |

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                            | 前中間連結会計期間<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成22年 9月 30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成23年 9月 30日) |
|----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー           |  |  |
| 税金等調整前中間純利益                | 17,390   | 18,726   |
| 減価償却費                      | 8,187  | 8,815  |
| 減損損失                       | 41   | —  |
| 持分法による投資損益 (△は益)           | 1  | 32   |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少)         | 1,165  | 847  |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少)           | 459  | 523  |
| ETCマイレージサービス引当金の増減額 (△は減少) | 510  | 558  |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少)           | △29  | △14  |
| 受取利息及び受取配当金                | △74  | △64  |
| 支払利息                       | 8,292  | 8,186  |
| 固定資産売却損益 (△は益)             | 2  | △0   |
| 固定資産除却損                    | 963  | 377  |
| 売上債権の増減額 (△は増加)            | 10,512   | 17,254   |
| たな卸資産の増減額 (△は増加)           | △129,962                                       | △125,628                                       |
| 仕入債務の増減額 (△は減少)            | △17,737  | △28,081  |
| その他                        | 238  | △2,061   |
| 小計                         | △100,036                                       | △100,528                                       |
| 利息及び配当金の受取額                | 129  | 87   |
| 利息の支払額                     | △8,477   | △8,314   |
| 法人税等の支払額                   | △3,979   | △1,201   |
| 法人税等の還付額                   | —  | 31   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー           | △112,363                                       | △109,924                                       |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー           |  |  |
| 定期預金の預入による支出               | △200   | △700   |
| 定期預金の払戻による収入               | 2,700  | 600  |
| 有価証券の取得による支出               | △2,986   | —  |
| 有価証券の売却による収入               | 3,050  | 3,000  |
| 投資有価証券の取得による支出             | —  | △670   |
| 固定資産の取得による支出               | △23,760  | △13,812  |
| 固定資産の売却による収入               | 6  | 46   |
| その他                        | 116  | △179   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー           | △21,073  | △11,716  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー           |  |  |
| 長期借入れによる収入                 | 20,000   | —  |
| 長期借入金の返済による支出              | △2,946   | △8,952   |
| 道路建設関係社債発行による収入            | 119,679  | 139,647  |
| 道路建設関係社債償還による支出            | △20,000  | —  |
| 少数株主への配当金の支払額              | △8   | △3   |
| その他                        | △43  | △109   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー           | 116,680  | 130,582  |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額           | △0   | △0   |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)       | △16,757  | 8,940  |
| 現金及び現金同等物の期首残高             | 97,988   | 94,542   |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高           | ※ 81,231                                       | ※ 103,483                                      |

【中間連結キャッシュ・フロー計算書の欄外注記】

- (注) 1. 前中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フロー、道路建設関係社債償還による支出△20,000百万円は、機構法第15条第1項により機構が行った債務引受の額であります。以上の債務引受の主な影響額として、営業活動によるキャッシュ・フロー、たな卸資産の増減額（△は増加）△129,962百万円には、特措法第51条第2項から第4項までの規定により機構に帰属したたな卸資産の額10,770百万円が含まれております。
2. 当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フロー、長期借入金の返済による支出△8,952百万円には、機構法第15条第1項により機構が行った債務引受の額△6,880百万円が含まれております。以上の債務引受の主な影響額として、営業活動によるキャッシュ・フロー、たな卸資産の増減額（△は増加）△125,628百万円には、特措法第51条第2項から第4項までの規定により機構に帰属したたな卸資産の額6,540百万円が含まれております。

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

当中間連結会計期間  
 (自 平成23年4月1日  
 至 平成23年9月30日)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

中日本エクシス(株)  
 中日本エクストール横浜(株)  
 中日本エクストール名古屋(株)  
 中日本ハイウェイ・パトロール東京(株)  
 中日本ハイウェイ・パトロール名古屋(株)  
 中日本ハイウェイ・エンジニアリング東京(株)  
 中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋(株)  
 中日本ハイウェイ・メンテナンス東名(株)  
 中日本ハイウェイ・メンテナンス名古屋(株)  
 中日本ハイウェイ・メンテナンス中央(株)  
 中日本ハイウェイ・メンテナンス北陸(株)  
 NEXCO中日本サービス(株)  
 中日本ロード・メンテナンス東海(株)

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

(有)ミズノ商事

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 12社

会社の名称

北陸高速道路ターミナル(株)  
 (株)NEXCOシステムズ  
 (株)高速道路総合技術研究所  
 ハイウェイ・トール・システム(株)  
 (株)NEXCO保険サービス  
 中日本ロード・メンテナンス中部(株)  
 日本ロード・メンテナンス(株)  
 (株)東京ハイウェイ  
 中日本施設管理(株)  
 ティーシーメンテナンス(株)  
 NHS名古屋(株)  
 日本高速道路インターナショナル(株)

上記のうち、(株)東京ハイウェイ、中日本施設管理(株)、ティーシーメンテナンス(株)、NHS名古屋(株)及び日本高速道路インターナショナル(株)は、新たに株式を取得したことから、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社を含めております。

なお、中部ホールディングス(株)は、中日本ロード・メンテナンス中部(株)に商号を変更しております。

当中間連結会計期間  
(自 平成23年 4月 1日  
至 平成23年 9月30日)

(2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

会社の名称  
(非連結子会社)  
(有)ミズノ商事  
(関連会社)  
㈱章榮  
(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3)持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は全体を時価評価し、評価差額を当中間連結会計期間の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

仕掛道路資産

個別法による原価法によっております。

なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。

また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。

商品、原材料、貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～50年

構築物 8年～60年

機械及び装置 5年～17年

また、当社が道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

当中間連結会計期間  
(自 平成23年 4月 1日  
至 平成23年 9月30日)

- ③リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法  
道路建設関係社債発行費  
社債の償還期限までの期間で均等償却しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金  
従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。
- ③ハイウェイカード偽造損失補てん引当金  
ハイウェイカードの不正使用に伴う将来の損失に備えるため、合理的見積り方法によって今後判明すると見込まれる被害額を計上しております。
- ④退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
一部の連結子会社の過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～14年）による定額法により按分した額を費用処理しております。  
数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。  
ただし、一部の連結子会社においては、発生年度に一括して費用処理しております。
- ⑤役員退職慰労引当金  
役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上しております。
- ⑥ETCマイレージサービス引当金  
ETCマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上しております。
- ⑦ポイント引当金  
カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末における将来の使用見込額を計上しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準  
完成工事高及び完成工事原価の計上基準  
道路資産完成高及び道路資産完成原価の計上には、「高速道路事業等会計規則」により工事完成基準を適用しております。  
また、受託業務収入に係る工事契約については、当中間連結会計期間末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。  
なお、平成21年3月31日以前に着手した工事については、請負金額が50億円以上の長期工事（工期2年超）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

【表示方法の変更】

当中間連結会計期間  
(自 平成23年4月1日  
至 平成23年9月30日)

(中間連結損益計算書)

1. 従来、「営業外収益」の「その他」に含めていた「匿名組合投資利益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた216百万円は、「匿名組合投資利益」20百万円、「その他」195百万円として組み替えております。

2. 従来、「営業外費用」の「その他」に含めていた「持分法による投資損失」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた90百万円は、「持分法による投資損失」1百万円、「その他」89百万円として組み替えております。

【追加情報】

当中間連結会計期間  
(自 平成23年4月1日  
至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日)  | 当中間連結会計期間<br>(平成23年9月30日) |  |       |       |                                     |  |        |  |        |      |       |       |   |       |    |              |         |           |         |        |   |              |   |        |  |        |      |       |       |   |       |    |              |         |           |         |        |   |              |
|--|---------------------------|--|-------|-------|-------------------------------------|--|--------|--|--------|------|-------|-------|---|-------|----|--------------|---------|-----------|---------|--------|---|--------------|---|--------|--|--------|------|-------|-------|---|-------|----|--------------|---------|-----------|---------|--------|---|--------------|
| <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額<br/>61,013百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務<br/>高速道路会社法第8条の規定により、下記の社債に係る債務に対して、当社の総財産を担保に供しております。</p> <p>① 道路建設関係社債 818,943百万円 (額面額 819,950百万円)</p> <p>② 機構法第15条の規定により、機構に引き渡した社債に係る債務 220,000百万円<br/>なお、上記の他、「資金決済に関する法律」及び「宅地建物取引業法」に基づく営業保証金として、「投資その他の資産」278百万円を法務局に供託しております。</p> <p>※3 有形固定資産の圧縮記帳<br/>国庫補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は21百万円であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">なお、国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は以下のとおりであります。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務<br/>下記の会社等の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 民営化関係法施行法第16条の規定により、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路が道路公団から承継した借入金及び道路債券 (国からの借入金、機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く) に係る債務については、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して債務を負っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>機構</td> <td style="text-align: right;">4,357,262百万円</td> </tr> <tr> <td>東日本高速道路</td> <td style="text-align: right;">19,214百万円</td> </tr> <tr> <td>西日本高速道路</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,376,752百万円</td> </tr> </table> | 有形固定資産                    |  | 車両運搬具 | 21百万円 | なお、国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は以下のとおりであります。 |  | 有形固定資産 |  | 機械及び装置 | 1百万円 | 車両運搬具 | 23百万円 | 計 | 24百万円 | 機構 | 4,357,262百万円 | 東日本高速道路 | 19,214百万円 | 西日本高速道路 | 275百万円 | 計 | 4,376,752百万円 | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額<br/>67,877百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務<br/>高速道路会社法第8条の規定により、下記の社債に係る債務に対して、当社の総財産を担保に供しております。</p> <p>① 道路建設関係社債 959,016百万円 (額面額 959,950百万円)</p> <p>② 機構法第15条の規定により、機構に引き渡した社債に係る債務 220,000百万円<br/>なお、上記の他、「資金決済に関する法律」及び「宅地建物取引業法」に基づく営業保証金として、「投資その他の資産」463百万円を法務局に供託しております。</p> <p>※3 有形固定資産の圧縮記帳<br/>国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務<br/>下記の会社等の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 民営化関係法施行法第16条の規定により、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路が道路公団から承継した借入金及び道路債券 (国からの借入金、機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く) に係る債務については、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して債務を負っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>機構</td> <td style="text-align: right;">4,354,213百万円</td> </tr> <tr> <td>東日本高速道路</td> <td style="text-align: right;">15,748百万円</td> </tr> <tr> <td>西日本高速道路</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,370,158百万円</td> </tr> </table> | 有形固定資産 |  | 機械及び装置 | 1百万円 | 車両運搬具 | 23百万円 | 計 | 24百万円 | 機構 | 4,354,213百万円 | 東日本高速道路 | 15,748百万円 | 西日本高速道路 | 195百万円 | 計 | 4,370,158百万円 |
| 有形固定資産   |                           |  |       |       |                                     |  |        |  |        |      |       |       |   |       |    |              |         |           |         |        |   |              |   |        |  |        |      |       |       |   |       |    |              |         |           |         |        |   |              |
| 車両運搬具  | 21百万円                     |  |       |       |                                     |  |        |  |        |      |       |       |   |       |    |              |         |           |         |        |   |              |   |        |  |        |      |       |       |   |       |    |              |         |           |         |        |   |              |
| なお、国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は以下のとおりであります。  |                           |  |       |       |                                     |  |        |  |        |      |       |       |   |       |    |              |         |           |         |        |   |              |   |        |  |        |      |       |       |   |       |    |              |         |           |         |        |   |              |
| 有形固定資産   |                           |  |       |       |                                     |  |        |  |        |      |       |       |   |       |    |              |         |           |         |        |   |              |   |        |  |        |      |       |       |   |       |    |              |         |           |         |        |   |              |
| 機械及び装置   | 1百万円                      |  |       |       |                                     |  |        |  |        |      |       |       |   |       |    |              |         |           |         |        |   |              |   |        |  |        |      |       |       |   |       |    |              |         |           |         |        |   |              |
| 車両運搬具  | 23百万円                     |  |       |       |                                     |  |        |  |        |      |       |       |   |       |    |              |         |           |         |        |   |              |   |        |  |        |      |       |       |   |       |    |              |         |           |         |        |   |              |
| 計  | 24百万円                     |  |       |       |                                     |  |        |  |        |      |       |       |   |       |    |              |         |           |         |        |   |              |   |        |  |        |      |       |       |   |       |    |              |         |           |         |        |   |              |
| 機構   | 4,357,262百万円              |  |       |       |                                     |  |        |  |        |      |       |       |   |       |    |              |         |           |         |        |   |              |   |        |  |        |      |       |       |   |       |    |              |         |           |         |        |   |              |
| 東日本高速道路  | 19,214百万円                 |  |       |       |                                     |  |        |  |        |      |       |       |   |       |    |              |         |           |         |        |   |              |   |        |  |        |      |       |       |   |       |    |              |         |           |         |        |   |              |
| 西日本高速道路  | 275百万円                    |  |       |       |                                     |  |        |  |        |      |       |       |   |       |    |              |         |           |         |        |   |              |   |        |  |        |      |       |       |   |       |    |              |         |           |         |        |   |              |
| 計  | 4,376,752百万円              |  |       |       |                                     |  |        |  |        |      |       |       |   |       |    |              |         |           |         |        |   |              |   |        |  |        |      |       |       |   |       |    |              |         |           |         |        |   |              |
| 有形固定資産   |                           |  |       |       |                                     |  |        |  |        |      |       |       |   |       |    |              |         |           |         |        |   |              |   |        |  |        |      |       |       |   |       |    |              |         |           |         |        |   |              |
| 機械及び装置   | 1百万円                      |  |       |       |                                     |  |        |  |        |      |       |       |   |       |    |              |         |           |         |        |   |              |   |        |  |        |      |       |       |   |       |    |              |         |           |         |        |   |              |
| 車両運搬具  | 23百万円                     |  |       |       |                                     |  |        |  |        |      |       |       |   |       |    |              |         |           |         |        |   |              |   |        |  |        |      |       |       |   |       |    |              |         |           |         |        |   |              |
| 計  | 24百万円                     |  |       |       |                                     |  |        |  |        |      |       |       |   |       |    |              |         |           |         |        |   |              |   |        |  |        |      |       |       |   |       |    |              |         |           |         |        |   |              |
| 機構   | 4,354,213百万円              |  |       |       |                                     |  |        |  |        |      |       |       |   |       |    |              |         |           |         |        |   |              |   |        |  |        |      |       |       |   |       |    |              |         |           |         |        |   |              |
| 東日本高速道路  | 15,748百万円                 |  |       |       |                                     |  |        |  |        |      |       |       |   |       |    |              |         |           |         |        |   |              |   |        |  |        |      |       |       |   |       |    |              |         |           |         |        |   |              |
| 西日本高速道路  | 195百万円                    |  |       |       |                                     |  |        |  |        |      |       |       |   |       |    |              |         |           |         |        |   |              |   |        |  |        |      |       |       |   |       |    |              |         |           |         |        |   |              |
| 計  | 4,370,158百万円              |  |       |       |                                     |  |        |  |        |      |       |       |   |       |    |              |         |           |         |        |   |              |   |        |  |        |      |       |       |   |       |    |              |         |           |         |        |   |              |

| 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日)   | 当中間連結会計期間<br>(平成23年9月30日)  |
|---|--|
| <p>(2) 機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を機構に引き渡した額については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <p>① 道路公団から承継した借入金（国からの借入金を除く）については、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して債務を負っております。</p> <p>機構 42,437百万円</p> <p>② 道路公団から承継した借入金のうち、国からの借入金については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <p>機構 213,200百万円</p> <p>③ 当社が発行した社債及び調達した借入金については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <p>機構 299,860百万円</p> <p>なお、上記引き渡しにより、当連結会計年度で道路建設関係社債が120,000百万円（額面額）、道路建設関係長期借入金が42,960百万円減少しております。</p> <p>5</p> | <p>(2) 機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を機構に引き渡した額については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <p>① 道路公団から承継した借入金（国からの借入金を除く）については、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して債務を負っております。</p> <p>機構 39,694百万円</p> <p>② 道路公団から承継した借入金のうち、国からの借入金については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <p>機構 213,200百万円</p> <p>③ 当社が発行した社債及び調達した借入金については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <p>機構 306,740百万円</p> <p>なお、上記引き渡しにより、当中間連結会計期間で道路建設関係長期借入金が6,880百万円減少しております。</p> <p>※5 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「未収入金」又は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成22年9月30日)   | 当中間連結会計期間<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成23年9月30日) |          |              |       |          |        |        |        |       |          |                    |          |       |          |    |        |     |      |           |      |     |      |   |        |    |    |    |        |       |        |   |         |          |              |       |          |        |        |        |       |          |                    |          |            |       |       |          |       |      |           |      |   |      |    |       |     |       |           |      |     |       |   |       |
|--|--|----------|--------------|-------|----------|--------|--------|--------|-------|----------|--------------------|----------|-------|----------|----|--------|-----|------|-----------|------|-----|------|---|--------|----|----|----|--------|-------|--------|---|---------|----------|--------------|-------|----------|--------|--------|--------|-------|----------|--------------------|----------|------------|-------|-------|----------|-------|------|-----------|------|---|------|----|-------|-----|-------|-----------|------|-----|-------|---|-------|
| <p>※1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">3,811百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">766百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">953百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">2,049百万円</td> </tr> <tr> <td>ETCマイレージサービス引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,541百万円</td> </tr> <tr> <td>利用促進費</td> <td style="text-align: right;">5,075百万円</td> </tr> </table> <p>2 _____</p> <p>※3 前期損益修正損の内容は次のとおりであります。<br/>システム改修による預り連絡料金等の残高修正によるものです。</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">402百万円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失<br/>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都町田市</td> <td>遊休不動産</td> <td>建物、構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業区分によりグルーピングを行っており、遊休不動産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当中間連結会計期間において、遊休不動産のうち、廃止を決定した資産グループの帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（41百万円）として特別損失に計上しております。</p> | 給与手当・賞与                                    | 3,811百万円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 21百万円 | 賞与引当金繰入額 | 766百万円 | 退職給付費用 | 953百万円 | 業務委託費 | 2,049百万円 | ETCマイレージサービス引当金繰入額 | 6,541百万円 | 利用促進費 | 5,075百万円 | 建物 | 381百万円 | 構築物 | 9百万円 | 工具、器具及び備品 | 8百万円 | その他 | 2百万円 | 計 | 402百万円 | 場所 | 用途 | 種類 | 東京都町田市 | 遊休不動産 | 建物、構築物 | <p>※1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">3,906百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">771百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">935百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">1,833百万円</td> </tr> <tr> <td>ETCマイレージサービス引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,463百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>利用促進費</td> <td style="text-align: right;">5,147百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89百万円</td> </tr> </table> <p>5 _____</p> | 給与手当・賞与 | 3,906百万円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 30百万円 | 賞与引当金繰入額 | 771百万円 | 退職給付費用 | 935百万円 | 業務委託費 | 1,833百万円 | ETCマイレージサービス引当金繰入額 | 6,463百万円 | ポイント引当金繰入額 | 19百万円 | 利用促進費 | 5,147百万円 | 車両運搬具 | 0百万円 | 工具、器具及び備品 | 0百万円 | 計 | 0百万円 | 建物 | 45百万円 | 構築物 | 24百万円 | 工具、器具及び備品 | 9百万円 | その他 | 10百万円 | 計 | 89百万円 |
| 給与手当・賞与  | 3,811百万円                                   |          |              |       |          |        |        |        |       |          |                    |          |       |          |    |        |     |      |           |      |     |      |   |        |    |    |    |        |       |        |   |         |          |              |       |          |        |        |        |       |          |                    |          |            |       |       |          |       |      |           |      |   |      |    |       |     |       |           |      |     |       |   |       |
| 役員退職慰労引当金繰入額   | 21百万円                                      |          |              |       |          |        |        |        |       |          |                    |          |       |          |    |        |     |      |           |      |     |      |   |        |    |    |    |        |       |        |   |         |          |              |       |          |        |        |        |       |          |                    |          |            |       |       |          |       |      |           |      |   |      |    |       |     |       |           |      |     |       |   |       |
| 賞与引当金繰入額   | 766百万円                                     |          |              |       |          |        |        |        |       |          |                    |          |       |          |    |        |     |      |           |      |     |      |   |        |    |    |    |        |       |        |   |         |          |              |       |          |        |        |        |       |          |                    |          |            |       |       |          |       |      |           |      |   |      |    |       |     |       |           |      |     |       |   |       |
| 退職給付費用   | 953百万円                                     |          |              |       |          |        |        |        |       |          |                    |          |       |          |    |        |     |      |           |      |     |      |   |        |    |    |    |        |       |        |   |         |          |              |       |          |        |        |        |       |          |                    |          |            |       |       |          |       |      |           |      |   |      |    |       |     |       |           |      |     |       |   |       |
| 業務委託費  | 2,049百万円                                   |          |              |       |          |        |        |        |       |          |                    |          |       |          |    |        |     |      |           |      |     |      |   |        |    |    |    |        |       |        |   |         |          |              |       |          |        |        |        |       |          |                    |          |            |       |       |          |       |      |           |      |   |      |    |       |     |       |           |      |     |       |   |       |
| ETCマイレージサービス引当金繰入額   | 6,541百万円                                   |          |              |       |          |        |        |        |       |          |                    |          |       |          |    |        |     |      |           |      |     |      |   |        |    |    |    |        |       |        |   |         |          |              |       |          |        |        |        |       |          |                    |          |            |       |       |          |       |      |           |      |   |      |    |       |     |       |           |      |     |       |   |       |
| 利用促進費  | 5,075百万円                                   |          |              |       |          |        |        |        |       |          |                    |          |       |          |    |        |     |      |           |      |     |      |   |        |    |    |    |        |       |        |   |         |          |              |       |          |        |        |        |       |          |                    |          |            |       |       |          |       |      |           |      |   |      |    |       |     |       |           |      |     |       |   |       |
| 建物   | 381百万円                                     |          |              |       |          |        |        |        |       |          |                    |          |       |          |    |        |     |      |           |      |     |      |   |        |    |    |    |        |       |        |   |         |          |              |       |          |        |        |        |       |          |                    |          |            |       |       |          |       |      |           |      |   |      |    |       |     |       |           |      |     |       |   |       |
| 構築物  | 9百万円                                       |          |              |       |          |        |        |        |       |          |                    |          |       |          |    |        |     |      |           |      |     |      |   |        |    |    |    |        |       |        |   |         |          |              |       |          |        |        |        |       |          |                    |          |            |       |       |          |       |      |           |      |   |      |    |       |     |       |           |      |     |       |   |       |
| 工具、器具及び備品  | 8百万円                                       |          |              |       |          |        |        |        |       |          |                    |          |       |          |    |        |     |      |           |      |     |      |   |        |    |    |    |        |       |        |   |         |          |              |       |          |        |        |        |       |          |                    |          |            |       |       |          |       |      |           |      |   |      |    |       |     |       |           |      |     |       |   |       |
| その他  | 2百万円                                       |          |              |       |          |        |        |        |       |          |                    |          |       |          |    |        |     |      |           |      |     |      |   |        |    |    |    |        |       |        |   |         |          |              |       |          |        |        |        |       |          |                    |          |            |       |       |          |       |      |           |      |   |      |    |       |     |       |           |      |     |       |   |       |
| 計  | 402百万円                                     |          |              |       |          |        |        |        |       |          |                    |          |       |          |    |        |     |      |           |      |     |      |   |        |    |    |    |        |       |        |   |         |          |              |       |          |        |        |        |       |          |                    |          |            |       |       |          |       |      |           |      |   |      |    |       |     |       |           |      |     |       |   |       |
| 場所   | 用途   | 種類       |              |       |          |        |        |        |       |          |                    |          |       |          |    |        |     |      |           |      |     |      |   |        |    |    |    |        |       |        |   |         |          |              |       |          |        |        |        |       |          |                    |          |            |       |       |          |       |      |           |      |   |      |    |       |     |       |           |      |     |       |   |       |
| 東京都町田市   | 遊休不動産                                      | 建物、構築物   |              |       |          |        |        |        |       |          |                    |          |       |          |    |        |     |      |           |      |     |      |   |        |    |    |    |        |       |        |   |         |          |              |       |          |        |        |        |       |          |                    |          |            |       |       |          |       |      |           |      |   |      |    |       |     |       |           |      |     |       |   |       |
| 給与手当・賞与  | 3,906百万円                                   |          |              |       |          |        |        |        |       |          |                    |          |       |          |    |        |     |      |           |      |     |      |   |        |    |    |    |        |       |        |   |         |          |              |       |          |        |        |        |       |          |                    |          |            |       |       |          |       |      |           |      |   |      |    |       |     |       |           |      |     |       |   |       |
| 役員退職慰労引当金繰入額   | 30百万円                                      |          |              |       |          |        |        |        |       |          |                    |          |       |          |    |        |     |      |           |      |     |      |   |        |    |    |    |        |       |        |   |         |          |              |       |          |        |        |        |       |          |                    |          |            |       |       |          |       |      |           |      |   |      |    |       |     |       |           |      |     |       |   |       |
| 賞与引当金繰入額   | 771百万円                                     |          |              |       |          |        |        |        |       |          |                    |          |       |          |    |        |     |      |           |      |     |      |   |        |    |    |    |        |       |        |   |         |          |              |       |          |        |        |        |       |          |                    |          |            |       |       |          |       |      |           |      |   |      |    |       |     |       |           |      |     |       |   |       |
| 退職給付費用   | 935百万円                                     |          |              |       |          |        |        |        |       |          |                    |          |       |          |    |        |     |      |           |      |     |      |   |        |    |    |    |        |       |        |   |         |          |              |       |          |        |        |        |       |          |                    |          |            |       |       |          |       |      |           |      |   |      |    |       |     |       |           |      |     |       |   |       |
| 業務委託費  | 1,833百万円                                   |          |              |       |          |        |        |        |       |          |                    |          |       |          |    |        |     |      |           |      |     |      |   |        |    |    |    |        |       |        |   |         |          |              |       |          |        |        |        |       |          |                    |          |            |       |       |          |       |      |           |      |   |      |    |       |     |       |           |      |     |       |   |       |
| ETCマイレージサービス引当金繰入額   | 6,463百万円                                   |          |              |       |          |        |        |        |       |          |                    |          |       |          |    |        |     |      |           |      |     |      |   |        |    |    |    |        |       |        |   |         |          |              |       |          |        |        |        |       |          |                    |          |            |       |       |          |       |      |           |      |   |      |    |       |     |       |           |      |     |       |   |       |
| ポイント引当金繰入額   | 19百万円                                      |          |              |       |          |        |        |        |       |          |                    |          |       |          |    |        |     |      |           |      |     |      |   |        |    |    |    |        |       |        |   |         |          |              |       |          |        |        |        |       |          |                    |          |            |       |       |          |       |      |           |      |   |      |    |       |     |       |           |      |     |       |   |       |
| 利用促進費  | 5,147百万円                                   |          |              |       |          |        |        |        |       |          |                    |          |       |          |    |        |     |      |           |      |     |      |   |        |    |    |    |        |       |        |   |         |          |              |       |          |        |        |        |       |          |                    |          |            |       |       |          |       |      |           |      |   |      |    |       |     |       |           |      |     |       |   |       |
| 車両運搬具  | 0百万円                                       |          |              |       |          |        |        |        |       |          |                    |          |       |          |    |        |     |      |           |      |     |      |   |        |    |    |    |        |       |        |   |         |          |              |       |          |        |        |        |       |          |                    |          |            |       |       |          |       |      |           |      |   |      |    |       |     |       |           |      |     |       |   |       |
| 工具、器具及び備品  | 0百万円                                       |          |              |       |          |        |        |        |       |          |                    |          |       |          |    |        |     |      |           |      |     |      |   |        |    |    |    |        |       |        |   |         |          |              |       |          |        |        |        |       |          |                    |          |            |       |       |          |       |      |           |      |   |      |    |       |     |       |           |      |     |       |   |       |
| 計  | 0百万円                                       |          |              |       |          |        |        |        |       |          |                    |          |       |          |    |        |     |      |           |      |     |      |   |        |    |    |    |        |       |        |   |         |          |              |       |          |        |        |        |       |          |                    |          |            |       |       |          |       |      |           |      |   |      |    |       |     |       |           |      |     |       |   |       |
| 建物   | 45百万円                                      |          |              |       |          |        |        |        |       |          |                    |          |       |          |    |        |     |      |           |      |     |      |   |        |    |    |    |        |       |        |   |         |          |              |       |          |        |        |        |       |          |                    |          |            |       |       |          |       |      |           |      |   |      |    |       |     |       |           |      |     |       |   |       |
| 構築物  | 24百万円                                      |          |              |       |          |        |        |        |       |          |                    |          |       |          |    |        |     |      |           |      |     |      |   |        |    |    |    |        |       |        |   |         |          |              |       |          |        |        |        |       |          |                    |          |            |       |       |          |       |      |           |      |   |      |    |       |     |       |           |      |     |       |   |       |
| 工具、器具及び備品  | 9百万円                                       |          |              |       |          |        |        |        |       |          |                    |          |       |          |    |        |     |      |           |      |     |      |   |        |    |    |    |        |       |        |   |         |          |              |       |          |        |        |        |       |          |                    |          |            |       |       |          |       |      |           |      |   |      |    |       |     |       |           |      |     |       |   |       |
| その他  | 10百万円                                      |          |              |       |          |        |        |        |       |          |                    |          |       |          |    |        |     |      |           |      |     |      |   |        |    |    |    |        |       |        |   |         |          |              |       |          |        |        |        |       |          |                    |          |            |       |       |          |       |      |           |      |   |      |    |       |     |       |           |      |     |       |   |       |
| 計  | 89百万円                                      |          |              |       |          |        |        |        |       |          |                    |          |       |          |    |        |     |      |           |      |     |      |   |        |    |    |    |        |       |        |   |         |          |              |       |          |        |        |        |       |          |                    |          |            |       |       |          |       |      |           |      |   |      |    |       |     |       |           |      |     |       |   |       |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

|      | 当連結会計年度期首<br>株式数 (千株) | 当中間連結会計期間<br>増加株式数 (千株) | 当中間連結会計期間<br>減少株式数 (千株) | 当中間連結会計期間<br>末株式数 (千株) |
|------|-----------------------|-------------------------|-------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 130,000               | —                       | —                       | 130,000                |

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

|      | 当連結会計年度期首<br>株式数 (千株) | 当中間連結会計期間<br>増加株式数 (千株) | 当中間連結会計期間<br>減少株式数 (千株) | 当中間連結会計期間<br>末株式数 (千株) |
|------|-----------------------|-------------------------|-------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 130,000               | —                       | —                       | 130,000                |

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成22年9月30日)                      | 当中間連結会計期間<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成23年9月30日)                      |
|---|---|
| ※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成22年9月30日現在) | ※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成23年9月30日現在) |
| 現金及び預金勘定 21,433百万円  | 現金及び預金勘定 15,883百万円  |
| 預入期間3ヶ月以内の譲渡性預金<br>(有価証券勘定) 35,600百万円                           | 預入期間3ヶ月以内の譲渡性預金<br>(有価証券勘定) 77,000百万円                           |
| 取得日から3ヶ月以内に償還期限の<br>到来するコマーシャルペーパー(有<br>価証券勘定) 19,998百万円        | 取得日から3ヶ月以内に償還期限の<br>到来するコマーシャルペーパー(有<br>価証券勘定) 11,499百万円        |
| 契約期間が3ヶ月以内の売戻条件付<br>現先(流動資産その他) 5,000百万円                        | 計 104,383百万円  |
| 計 82,031百万円   | 預入期間3ヶ月超の定期預金 △900百万円   |
| 預入期間3ヶ月超の定期預金 △800百万円   | 現金及び現金同等物 103,483百万円  |
| 現金及び現金同等物 81,231百万円   |   |

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年4月1日より前に開始する連結会計年度に属するものは、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額  
前連結会計年度(平成23年3月31日)

|                     | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
|---------------------|---------|------------|---------|
| その他(機械及び装置)         | 3百万円    | 3百万円       | 0百万円    |
| その他(車両運搬具)          | 264百万円  | 188百万円     | 75百万円   |
| その他(工具、器具及び備品)      | 583百万円  | 455百万円     | 127百万円  |
| その他(無形固定資産(ソフトウェア)) | 35百万円   | 27百万円      | 8百万円    |
| 合計                  | 886百万円  | 675百万円     | 211百万円  |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

|                     | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 中間期末残高相当額 |
|---------------------|---------|------------|-----------|
| その他(機械及び装置)         | 0百万円    | 0百万円       | 0百万円      |
| その他(車両運搬具)          | 249百万円  | 196百万円     | 53百万円     |
| その他(工具、器具及び備品)      | 558百万円  | 499百万円     | 58百万円     |
| その他(無形固定資産(ソフトウェア)) | 31百万円   | 26百万円      | 5百万円      |
| 合計                  | 839百万円  | 721百万円     | 117百万円    |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

|     | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当中間連結会計期間<br>(平成23年9月30日) |
|-----|-------------------------|---------------------------|
| 1年内 | 161百万円                  | 95百万円                     |
| 1年超 | 49百万円                   | 22百万円                     |
| 合計  | 211百万円                  | 117百万円                    |

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

|          | 前中間連結会計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自平成23年4月1日<br>至平成23年9月30日) |
|----------|--|--|
| 支払リース料   | 160百万円                                   | 122百万円                                   |
| 減価償却費相当額 | 160百万円                                   | 122百万円                                   |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引（解約不能のもの）

(1) 道路資産の未経過リース料

|     | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当中間連結会計期間<br>(平成23年9月30日) |
|-----|-------------------------|---------------------------|
| 1年内 | 298,399百万円              | 341,080百万円                |
| 1年超 | 17,316,577百万円           | 17,292,550百万円             |
| 合計  | 17,614,976百万円           | 17,633,630百万円             |

(注) 1. 当社及び機構は、道路資産の貸付料を含む協定について、おおむね5年ごとに検討を加え、必要がある場合には、相互にその変更を申し出ることができるとされております。

ただし、道路資産の貸付料を含む協定が機構法第17条に規定する基準に適合しなくなった場合等、業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合には、上記の年限に関わらず、相互にその変更を申し出ることができるとされております。

(注) 2. 道路資産の貸付料は、実績料金収入が、計画料金収入に計画料金収入の変動率に相当する金額を加えた金額（加算基準額）を超えた場合、当該超過額（実績料金収入－加算基準額）が加算されることとなっております。

また、実績料金収入が、計画料金収入から計画料金収入の変動率に相当する金額を減じた金額（減算基準額）に足りない場合、当該不足額（減算基準額－実績料金収入）が減算されることとなっております。

(2) 道路資産以外の未経過リース料

|     | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当中間連結会計期間<br>(平成23年9月30日) |
|-----|-------------------------|---------------------------|
| 1年内 | 264百万円                  | 268百万円                    |
| 1年超 | 703百万円                  | 614百万円                    |
| 合計  | 968百万円                  | 882百万円                    |

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません(注2.)参照)。

|                                  | 連結貸借対照表<br>計上額(百万円) | 時価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|----------------------------------|---------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金                       | 16,342              | 16,342      | —           |
| (2) 高速道路事業営業未収入金                 | 50,016              | 50,016      | —           |
| (3) 未収入金                         | 13,021              | 13,021      | —           |
| (4) 有価証券及び投資その他の資産<br>(投資有価証券)   |                     |             |             |
| ①満期保有目的の債券                       | 11,499              | 11,504      | 4           |
| ②その他有価証券                         | 71,221              | 71,221      | —           |
| 資産計                              | 162,101             | 162,106     | 4           |
| (1) 高速道路事業営業未払金                  | 61,045              | 61,045      | —           |
| (2) 未払法人税等                       | 1,583               | 1,583       | —           |
| (3) 流動負債その他(未払金)                 | 21,423              | 21,423      | —           |
| (4) 道路建設関係社債                     | 818,943             | 841,740     | 22,797      |
| (5) 道路建設関係長期借入金                  | 438,980             | 442,603     | 3,623       |
| (6) 長期借入金(1年内に返済予定<br>の長期借入金を含む) | 12,172              | 12,336      | 164         |
| 負債計                              | 1,354,148           | 1,380,733   | 26,584      |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

また、満期のある預金については、短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 高速道路事業営業未収入金及び(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資その他の資産(投資有価証券)

その他有価証券のうち、譲渡性預金については、短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、満期保有目的の債券及び上記以外のその他有価証券については、取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 高速道路事業営業未払金、(2) 未払法人税等及び(3) 流動負債その他(未払金)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 道路建設関係社債

市場価格に基づき算定しております。

(5) 道路建設関係長期借入金及び(6) 長期借入金(1年内に返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分    | 保有目的        | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) |
|-------|-------------|---------------------|
| 非上場株式 | 子会社及び関連会社株式 | 2,701               |
|       | その他有価証券     | 127                 |

これらについては、市場価格がなく、かつ将来のキャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日現在における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません

((注)2.)参照)。

|                                   | 中間連結貸借対照表<br>計上額(百万円) | 時価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|-----------------------------------|-----------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金                        | 15,883                | 15,883      | —           |
| (2) 高速道路事業営業未収入金                  | 39,334                | 39,334      | —           |
| (3) 未収入金                          | 6,226                 | 6,226       | —           |
| (4) 有価証券及び投資その他の資産<br>(投資有価証券)    |                       |             |             |
| ①満期保有目的の債券                        | 12,001                | 12,010      | 9           |
| ②その他有価証券                          | 77,215                | 77,215      | —           |
| 資産計                               | 150,661               | 150,670     | 9           |
| (1) 高速道路事業営業未払金                   | 39,951                | 39,951      | —           |
| (2) 未払法人税等                        | 9,863                 | 9,863       | —           |
| (3) 流動負債その他(未払金)                  | 7,807                 | 7,807       | —           |
| (4) 道路建設関係社債                      | 959,016               | 993,244     | 34,227      |
| (5) 道路建設関係長期借入金                   | 432,100               | 435,974     | 3,874       |
| (6) 長期借入金(1年以内に返済予定<br>の長期借入金を含む) | 10,100                | 10,260      | 160         |
| 負債計                               | 1,458,838             | 1,497,101   | 38,262      |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

また、満期のある預金については、短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 高速道路事業営業未収入金及び(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資その他の資産(投資有価証券)

その他有価証券のうち、譲渡性預金については、短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、満期保有目的の債券及び上記以外のその他有価証券については、取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

## 負債

- (1) 高速道路事業営業未払金、(2) 未払法人税等及び(3) 流動負債その他(未払金)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 道路建設関係社債

市場価格に基づき算定しております。

- (5) 道路建設関係長期借入金及び(6) 長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分    | 保有目的        | 中間連結貸借対照表計上額<br>(百万円) |
|-------|-------------|-----------------------|
| 非上場株式 | 子会社及び関連会社株式 | 3,307                 |
|       | 其他有価証券      | 135                   |

これらについては、市場価格がなく、かつ将来のキャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

|                      | 種類          | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|----------------------|-------------|-----------------|---------|---------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの  | (1) 国債・地方債等 | 100             | 103     | 3       |
|                      | (2) 社債      | 99              | 104     | 4       |
|                      | (3) その他     | 10,997          | 10,998  | 0       |
|                      | 小計          | 11,197          | 11,206  | 8       |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | (1) 国債・地方債等 | 301             | 298     | △3      |
|                      | (2) 社債      | —               | —       | —       |
|                      | (3) その他     | —               | —       | —       |
|                      | 小計          | 301             | 298     | △3      |
| 合計                   |             | 11,499          | 11,504  | 4       |

2. その他有価証券

|                        | 種類        | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 取得原価(百万円) | 差額(百万円) |
|------------------------|-----------|-----------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | (1) 株式    | —               | —         | —       |
|                        | (2) 債券    |                 |           |         |
|                        | ① 国債・地方債等 | —               | —         | —       |
|                        | ② 社債      | —               | —         | —       |
|                        | ③ その他     | —               | —         | —       |
|                        | (3) その他   | —               | —         | —       |
|                        | 小計        | —               | —         | —       |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式    | 70              | 116       | △46     |
|                        | (2) 債券    |                 |           |         |
|                        | ① 国債・地方債等 | —               | —         | —       |
|                        | ② 社債      | —               | —         | —       |
|                        | ③ その他     | 151             | 151       | —       |
|                        | (3) その他   | 71,000          | 71,000    | —       |
|                        | 小計        | 71,221          | 71,267    | △46     |
| 合計                     |           | 71,221          | 71,267    | △46     |

(注) 1. 時価のあるその他有価証券について、次の判断基準に基づき減損処理を行うこととしております。

(1) 個々の銘柄について時価の下落率が50%を超える場合は、時価が著しく下落していると判断し、回復可能性がない場合は減損処理を行うこととしております。

(2) 個々の銘柄について時価の下落率が30%以上50%以下の場合は、次の三要件のいずれかに該当する銘柄を時価が著しく下落しており、回復可能性がないと判断し減損処理を行うこととしております。

① 当該銘柄について、過去2年間にわたり下落率が30%以上50%以下の状態となっている場合

② 当該銘柄の発行会社が債務超過の場合

③ 当該銘柄の発行会社が2期連続で損失を計上し、翌期も損失の計上が予想される場合

2. 組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、債券に含めて記載しております。

3. 非上場株式(連結貸借対照表計上額127百万円)については、市場価格がなく、かつ将来のキャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間（平成23年9月30日）

1. 満期保有目的の債券

|                            | 種類          | 中間連結貸借<br>対照表計上額<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|----------------------------|-------------|---------------------------|-------------|-------------|
| 時価が中間連結貸借対照表<br>計上額を超えるもの  | (1) 国債・地方債等 | 200                       | 205         | 5           |
|                            | (2) 社債      | 99                        | 104         | 4           |
|                            | (3) その他     | —                         | —           | —           |
|                            | 小計          | 300                       | 310         | 10          |
| 時価が中間連結貸借対照表<br>計上額を超えないもの | (1) 国債・地方債等 | 201                       | 200         | △0          |
|                            | (2) 社債      | —                         | —           | —           |
|                            | (3) その他     | 11,499                    | 11,499      | △0          |
|                            | 小計          | 11,701                    | 11,700      | △0          |
| 合計                         |             | 12,001                    | 12,010      | 9           |

2. その他有価証券

|                              | 種類        | 中間連結貸借<br>対照表計上額<br>(百万円) | 取得原価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|------------------------------|-----------|---------------------------|---------------|-------------|
| 中間連結貸借対照表計上額<br>が取得原価を超えるもの  | (1) 株式    | —                         | —             | —           |
|                              | (2) 債券    | —                         | —             | —           |
|                              | ① 国債・地方債等 | —                         | —             | —           |
|                              | ② 社債      | —                         | —             | —           |
|                              | ③ その他     | —                         | —             | —           |
|                              | (3) その他   | —                         | —             | —           |
|                              | 小計        | —                         | —             | —           |
| 中間連結貸借対照表計上額<br>が取得原価を超えないもの | (1) 株式    | 72                        | 116           | △44         |
|                              | (2) 債券    | —                         | —             | —           |
|                              | ① 国債・地方債等 | —                         | —             | —           |
|                              | ② 社債      | —                         | —             | —           |
|                              | ③ その他     | 143                       | 143           | —           |
|                              | (3) その他   | 77,000                    | 77,000        | —           |
|                              | 小計        | 77,215                    | 77,259        | △44         |
| 合計                           |           | 77,215                    | 77,259        | △44         |

(注) 1. 時価のあるその他有価証券について、次の判断基準に基づき減損処理を行うこととしております。

(1) 個々の銘柄について時価の下落率が50%を超える場合は、時価が著しく下落していると判断し、回復可能性がない場合は減損処理を行うこととしております。

(2) 個々の銘柄について時価の下落率が30%以上50%以下の場合は、次の三要件のいずれかに該当する銘柄を時価が著しく下落しており、回復可能性がないと判断し減損処理を行うこととしております。

① 当該銘柄について、過去2年間にわたり下落率が30%以上50%以下の状態となっている場合

② 当該銘柄の発行会社が債務超過の場合

③ 当該銘柄の発行会社が2期連続で損失を計上し、翌期も損失の計上が予想される場合

2. 組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、債券に含めて記載しております。

3. 非上場株式（中間連結貸借対照表計上額135百万円）については、市場価格がなく、かつ将来のキャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、「有価証券関係」に含めて記載しております。

当中間連結会計期間 (平成23年 9月30日)

デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、「有価証券関係」に含めて記載しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

|                        | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |            |            | 当連結会計年度末の時価 (百万円) |
|------------------------|------------------|------------|------------|-------------------|
|                        | 当連結会計年度期首残高      | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 |                   |
| 賃貸等不動産                 | 9,915            | 1,546      | 11,462     | 10,973            |
| 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産 | 120,028          | 3,120      | 123,149    | 117,629           |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額 (指標等を用いて調整を行ったものを含む。) であります。

当中間連結会計期間 (平成23年 9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態と事業の特性に基づいて、「高速道路事業」「休憩所事業」「その他(関連)事業」の3つを報告セグメントとしております。

「高速道路事業」は、高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理を行っております。「休憩所事業」は、高速道路内におけるサービスエリアの建設、管理及び運営を行っております。「その他(関連)事業」は、受託事業、トラックターミナル事業、占用施設活用事業、物販事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、共通部門に関わる有形固定資産及び無形固定資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

|                    | 報告セグメント         |                |                    |            | 調整額(注1)<br>(百万円) | 中間連結財務諸表計上額<br>(注2)<br>(百万円) |
|--------------------|-----------------|----------------|--------------------|------------|------------------|------------------------------|
|                    | 高速道路事業<br>(百万円) | 休憩所事業<br>(百万円) | その他(関連)<br>事業(百万円) | 計<br>(百万円) |                  |                              |
| 売上高                |                 |                |                    |            |                  |                              |
| 外部顧客に対する売上高        | 249,225         | 17,226         | 6,342              | 272,793    | —                | 272,793                      |
| セグメント間の内部売上高又は振替高  | 11              | 9              | 10                 | 31         | (31)             | —                            |
| 計                  | 249,237         | 17,235         | 6,352              | 272,825    | (31)             | 272,793                      |
| セグメント利益又は損失(△)     | 13,927          | 4,047          | △392               | 17,582     | 2                | 17,584                       |
| セグメント資産            | 1,328,538       | 148,187        | 9,929              | 1,486,654  | 114,348          | 1,601,003                    |
| セグメント負債            | 1,220,568       | —              | —                  | 1,220,568  | 185,170          | 1,405,739                    |
| その他の項目             |                 |                |                    |            |                  |                              |
| 減価償却費              | 7,123           | 972            | 91                 | 8,187      | —                | 8,187                        |
| 持分法適用会社への投資額       | 1,573           | —              | 347                | 1,921      | —                | 1,921                        |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 11,573          | 3,925          | 21                 | 15,521     | 1,339            | 16,860                       |

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額114,348百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは余資運用資金(預金及び有価証券)及び共通部門に関わる資産等であります。

(3) セグメント負債の調整額185,170百万円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、その主なものは未払金及び退職給付引当金等であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,339百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社のシステム開発によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態と事業の特性に基づいて、「高速道路事業」「休憩所事業」「その他（関連）事業」の3つを報告セグメントとしております。

「高速道路事業」は、高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理を行っております。「休憩所事業」は、高速道路内におけるサービスエリアの建設、管理及び運営を行っております。「その他（関連）事業」は、受託事業、トラックターミナル事業、占用施設活用事業、物販事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、共通部門に関わる有形固定資産及び無形固定資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

|                    | 報告セグメント         |                |                    |            | 調整額(注1)<br>(百万円) | 中間連結財務<br>諸表計上額<br>(注2)<br>(百万円) |
|--------------------|-----------------|----------------|--------------------|------------|------------------|----------------------------------|
|                    | 高速道路事業<br>(百万円) | 休憩所事業<br>(百万円) | その他（関連）<br>事業（百万円） | 計<br>(百万円) |                  |                                  |
| 売上高                |                 |                |                    |            |                  |                                  |
| 外部顧客に対する売上高        | 248,993         | 19,241         | 5,793              | 274,028    | —                | 274,028                          |
| セグメント間の内部売上高又は振替高  | 10              | 2              | 0                  | 13         | (13)             | —                                |
| 計                  | 249,004         | 19,243         | 5,793              | 274,042    | (13)             | 274,028                          |
| セグメント利益又は損失（△）     | 14,618          | 4,143          | △409               | 18,352     | 1                | 18,354                           |
| セグメント資産            | 1,475,732       | 145,675        | 7,331              | 1,628,739  | 145,022          | 1,773,762                        |
| セグメント負債            | 1,391,116       | —              | —                  | 1,391,116  | 178,818          | 1,569,935                        |
| その他の項目             |                 |                |                    |            |                  |                                  |
| 減価償却費              | 7,627           | 1,109          | 78                 | 8,815      | —                | 8,815                            |
| 持分法適用会社への投資額       | 2,664           | —              | 633                | 3,297      | —                | 3,297                            |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 4,840           | 3,186          | 9                  | 8,037      | 905              | 8,942                            |

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額145,022百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは余資運用資金（預金及び有価証券）及び共通部門に関わる資産等であります。
- (3) セグメント負債の調整額178,818百万円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、その主なものは未払金及び退職給付引当金等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額905百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社のシステム開発によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

I 前中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

|           | 料金収入<br>(百万円) | その他<br>(百万円) | 合計<br>(百万円) |
|-----------|---------------|--------------|-------------|
| 外部顧客への売上高 | 228,956       | 43,837       | 272,793     |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

II 当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

|           | 料金収入<br>(百万円) | その他<br>(百万円) | 合計<br>(百万円) |
|-----------|---------------|--------------|-------------|
| 外部顧客への売上高 | 236,197       | 37,831       | 274,028     |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

|      | 報告セグメント         |                |                    |            | 全社・消去<br>(百万円) | 合計<br>(百万円) |
|------|-----------------|----------------|--------------------|------------|----------------|-------------|
|      | 高速道路事業<br>(百万円) | 休憩所事業<br>(百万円) | その他（関連）<br>事業（百万円） | 計<br>(百万円) |                |             |
| 減損損失 | －               | －              | －                  | －          | 41             | 41          |

(注) 減損損失は全て報告セグメントに配分していない全社資産（遊休不動産）に係る金額であります。

当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

のれんの償却額及び未償却残高はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

|         | 報告セグメント         |                |                    |            | 全社・消去<br>(百万円) | 合計<br>(百万円) |
|---------|-----------------|----------------|--------------------|------------|----------------|-------------|
|         | 高速道路事業<br>(百万円) | 休憩所事業<br>(百万円) | その他（関連）<br>事業（百万円） | 計<br>(百万円) |                |             |
| 当中間期償却額 | —               | —              | —                  | —          | 171            | 171         |
| 当中間期末残高 | —               | —              | —                  | —          | 6,069          | 6,069       |

当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

のれんの償却額及び未償却残高はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

|         | 報告セグメント         |                |                    |            | 全社・消去<br>(百万円) | 合計<br>(百万円) |
|---------|-----------------|----------------|--------------------|------------|----------------|-------------|
|         | 高速道路事業<br>(百万円) | 休憩所事業<br>(百万円) | その他（関連）<br>事業（百万円） | 計<br>(百万円) |                |             |
| 当中間期償却額 | —               | —              | —                  | —          | 171            | 171         |
| 当中間期末残高 | —               | —              | —                  | —          | 5,726          | 5,726       |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

|                     | 前中間連結会計期間<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成22年9月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成23年9月30日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり中間純利益金額        | 75.73円                                     | 86.55円                                     |
| (算定上の基礎)            |  |  |
| 中間純利益金額(百万円)        | 9,845                                      | 11,252                                     |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)   | —  | —  |
| 普通株式に係る中間純利益金額(百万円) | 9,845                                      | 11,252                                     |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)    | 130,000                                    | 130,000                                    |

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

|   | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当中間連結会計期間<br>(平成23年9月30日) |
|---|-------------------------|---------------------------|
| 1株当たり純資産額                                 | 1,476.02円               | 1,562.50円                 |
| (算定上の基礎)                                  |                         |                           |
| 純資産の部の合計額(百万円)                            | 192,607                 | 203,826                   |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)                    | 724                     | 700                       |
| (うち少数株主持分)(百万円)                           | (724)                   | (700)                     |
| 普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額<br>(百万円)             | 191,882                 | 203,125                   |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末<br>(期末)の普通株式の数(千株) | 130,000                 | 130,000                   |

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間  
(自 平成23年4月1日  
至 平成23年9月30日)

I 社債の発行

当社は、以下の条件で普通社債を発行しました。

| 区分    | 中日本高速道路株式会社<br>第34回社債             | 中日本高速道路株式会社<br>第35回社債             | 中日本高速道路株式会社<br>第36回社債             |
|-------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 発行総額  | 金350億円                            | 金100億円                            | 金150億円                            |
| 利率    | 年0.272パーセント                       | 年0.444パーセント                       | 年1.066パーセント                       |
| 発行価格  | 額面100円につき金100円                    | 額面100円につき金100円                    | 額面100円につき金100円                    |
| 払込期日  | 平成23年11月25日                       | 平成23年11月25日                       | 平成23年11月25日                       |
| 償還期日  | 平成26年9月19日                        | 平成28年9月20日                        | 平成33年9月17日                        |
| 担保    | 一般担保                              | 一般担保                              | 一般担保                              |
| 資金の使途 | 高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金 | 高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金 | 高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金 |

なお、上記の全ての社債に、以下の特約が付されております。

- ① 機構法の規定により、債権に係る債務が機構によって引き受けられた場合、同機構は、当社と連帯して当該債務を負うこととされております。
- ② 上記①に定める債務引受がなされた場合、本債権の債務者は、機構法の規定により、機構の総財産についても、担保に供されることとしております。
- ③ 上記②の先取特権の順位は、日本高速道路保有・債務返済機構債権の債権者の先取特権と同順位となるとされております。

II 重要な契約の変更

当社は、高速道路会社法第6条第1項及び機構法第13条第1項の規定に基づき平成18年3月31日付で締結した「一般国道158号（中部縦貫自動車道（安房峠道路））に関する協定」の一部を変更することを、平成23年10月6日開催の取締役会にて決議し、それに基づき平成23年10月24日付けで変更の協定を締結するとともに、国土交通大臣へ「一般国道158号（中部縦貫自動車道（安房峠道路））」の事業変更許可申請を行い、平成23年11月2日付けで許可を受けています。

- ① 協定の相手方  
機構

- ② 協定締結日  
平成23年10月24日

- ③ 変更の内容

東日本大震災に対処するために必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律（平成23年法律第42号）に基づき、東日本大震災からの早期復旧に向けた経費の財源確保のため、料金割引を見直しております。

これらを受け「修繕に係る工事に要する費用に係る債務引受限度額」、「災害復旧に要する費用に係る債務引受限度額」、「道路資産の貸付料の額」、「計画料金収入の額」及び「料金の額及びその徴収期間」が変更されております。

当中間連結会計期間  
(自 平成23年 4月 1日  
至 平成23年 9月 30日)

④ 影響

平成23年度から平成49年度までの期間において修繕に係る工事に要する費用に係る債務引受限度額789百万円（消費税込み）、平成23年度から平成49年度までの期間において協定上の計画料金収入185百万円（消費税込み）及び道路資産の貸付料194百万円（消費税込み）がそれぞれ増額となり、災害復旧に要する費用に係る債務引受限度額1百万円（消費税込み）が減額となります。

なお、実績料金収入が協定に於いて定める計画料金収入の金額と比較して一定の割合を超えて変動する場合には、道路資産の貸付料の金額もそれに連動して変動することとされております。

また、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (リース取引関係)」の一部において、この協定の変更内容を反映させた場合には以下のとおりとなります。

2 オペレーティング・リース取引（解約不能のもの）

(1) 道路資産の未経過リース料

|     | 当中間連結会計期間<br>(平成23年 9月 30日) |
|-----|-----------------------------|
| 1年内 | 341,144百万円                  |
| 1年超 | 17,293,009百万円               |
| 合計  | 17,634,154百万円               |

III 子会社の設立

当社は平成23年12月8日の取締役会において、当社及び当社グループ会社が保有する技術・特許を活用した製品の売買を行うことを目的として、当社の全額出資により中日本高速技術マーケティング(株)を設立することを決議しました。

|           |                          |
|-----------|--------------------------|
| 設立する会社の名称 | 中日本高速技術マーケティング(株)        |
| 事業の内容     | 土木・建築工事用資機材等の製品売買に関する事業等 |
| 資本金       | 10百万円                    |
| 設立の時期     | 平成24年3月上旬                |
| 取得する株式の数  | 20,000株                  |
| 取得価額      | 10百万円                    |
| 取得後の持分比率  | 100%                     |

IV 株式取得による持分法適用関連会社化

当社の子会社である中日本ハイウェイ・メンテナンス中央(株)は、当社が行う高速道路の維持管理業務について、合理的に実施することを目的として、(株)高速保全が実施する第三者割当増資を引き受けることにより株式を取得し、持分法適用関連会社としました。

|              |                             |
|--------------|-----------------------------|
| 株式取得をする会社の名称 | (株)高速保全                     |
| 事業の内容        | 当社が管理する高速道路の保全工事及びこれに附帯する業務 |
| 資本金          | 20百万円（平成23年9月1日現在）          |
| 払込日          | 平成23年12月19日                 |
| 引受する株式の数     | 501株                        |
| 払込金額         | 20百万円                       |
| 取得後の持分比率     | 33.3%                       |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】  
 (1) 【中間財務諸表】  
 ① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

|              | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当中間会計期間<br>(平成23年9月30日) |
|--------------|-----------------------|-------------------------|
| 資産の部         |                       |                         |
| 流動資産         |                       |                         |
| 現金及び預金       | 12,974                | 12,936                  |
| 高速道路事業営業未収入金 | 50,019                | 39,338                  |
| 未収入金         | 11,383                | ※6 4,644                |
| 有価証券         | 81,997                | 88,499                  |
| たな卸資産        | 1,197,048             | 1,322,934               |
| その他          | 20,115                | 24,092                  |
| 貸倒引当金        | △16                   | △13                     |
| 流動資産合計       | 1,373,523             | 1,492,433               |
| 固定資産         |                       |                         |
| 高速道路事業固定資産   |                       |                         |
| 有形固定資産       | ※1, ※3 88,635         | ※1, ※3 86,231           |
| 無形固定資産       | 3,824                 | 3,633                   |
| 高速道路事業固定資産合計 | 92,459                | 89,864                  |
| 関連事業固定資産     |                       |                         |
| 有形固定資産       |                       |                         |
| 土地           | 104,142               | 104,107                 |
| その他(純額)      | 32,342                | 34,297                  |
| 有形固定資産合計     | ※1 136,484            | ※1 138,405              |
| 無形固定資産       | 191                   | 184                     |
| 関連事業固定資産合計   | 136,675               | 138,590                 |
| 各事業共用固定資産    |                       |                         |
| 有形固定資産       | ※1 21,186             | ※1 21,133               |
| 無形固定資産       | 4,571                 | 4,324                   |
| 各事業共用固定資産合計  | 25,757                | 25,458                  |
| その他の固定資産     |                       |                         |
| 有形固定資産       | ※1 469                | ※1 463                  |
| その他の固定資産合計   | 469                   | 463                     |
| 投資その他の資産     |                       |                         |
| 投資その他の資産     | ※2 10,739             | ※2 11,192               |
| 貸倒引当金        | △204                  | △193                    |
| 投資その他の資産合計   | 10,534                | 10,999                  |
| 固定資産合計       | 265,896               | 265,375                 |
| 繰延資産         | 1,764                 | 1,956                   |
| 資産合計         | ※2 1,641,185          | ※2 1,759,765            |

(単位：百万円)

|               | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当中間会計期間<br>(平成23年9月30日) |
|---------------|-----------------------|-------------------------|
| 負債の部          |                       |                         |
| 流動負債          |                       |                         |
| 高速道路事業営業未払金   | 72,698                | 47,965                  |
| 1年以内返済予定長期借入金 | 3,616                 | 3,089                   |
| リース債務         | 155                   | 145                     |
| 未払法人税等        | 837                   | 8,522                   |
| 引当金           | 1,446                 | 1,579                   |
| その他           | 49,971                | 43,644                  |
| 流動負債合計        | 128,726               | 104,947                 |
| 固定負債          |                       |                         |
| 道路建設関係社債      | ※2 818,993            | ※2 959,066              |
| 道路建設関係長期借入金   | 438,980               | 432,100                 |
| その他の長期借入金     | 8,555                 | 7,010                   |
| リース債務         | 324                   | 282                     |
| 退職給付引当金       | 49,178                | 49,987                  |
| その他の引当金       | 5,978                 | 6,555                   |
| その他           | 12,005                | 11,876                  |
| 固定負債合計        | 1,334,014             | 1,466,879               |
| 負債合計          | 1,462,741             | 1,571,826               |
| 純資産の部         |                       |                         |
| 株主資本          |                       |                         |
| 資本金           | 65,000                | 65,000                  |
| 資本剰余金         |                       |                         |
| 資本準備金         | 65,000                | 65,000                  |
| その他資本剰余金      | 6,650                 | 6,650                   |
| 資本剰余金合計       | 71,650                | 71,650                  |
| 利益剰余金         |                       |                         |
| その他利益剰余金      |                       |                         |
| 高速道路事業積立金     | 26,344                | 27,767                  |
| 別途積立金         | 11,669                | 13,976                  |
| 繰越利益剰余金       | 3,780                 | 9,544                   |
| 利益剰余金合計       | 41,793                | 51,288                  |
| 株主資本合計        | 178,444               | 187,939                 |
| 純資産合計         | 178,444               | 187,939                 |
| 負債純資産合計       | 1,641,185             | 1,759,765               |

## ②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

|              | 前中間会計期間 |             | 当中間会計期間 |             |
|--------------|---------|-------------|---------|-------------|
|              | （自      | 平成22年4月1日   | （自      | 平成23年4月1日   |
|              | 至       | 平成22年9月30日） | 至       | 平成23年9月30日） |
| 高速道路事業営業損益   |         |             |         |             |
| 営業収益         |         | 247,687     |         | 247,100     |
| 営業費用         |         | 234,170     |         | 232,880     |
| 高速道路事業営業利益   |         | 13,516      |         | 14,219      |
| 関連事業営業損益     |         |             |         |             |
| 営業収益         |         |             |         |             |
| 受託業務収入       |         | 5,982       |         | 5,490       |
| 休憩所等事業収入     |         | 6,881       |         | 6,621       |
| 不動産賃貸収入      |         | 59          |         | 58          |
| その他の事業収入     |         | 309         |         | 244         |
| 営業収益合計       |         | 13,234      |         | 12,415      |
| 営業費用         |         |             |         |             |
| 受託業務事業費      |         | 5,987       |         | 5,542       |
| 休憩所等事業費      |         | 3,781       |         | 4,010       |
| 不動産賃貸費用      |         | 21          |         | 26          |
| その他の事業費用     |         | 753         |         | 651         |
| 営業費用合計       |         | 10,543      |         | 10,230      |
| 関連事業営業利益     |         | 2,690       |         | 2,184       |
| 全事業営業利益      |         | 16,206      |         | 16,404      |
| 営業外収益        |         | *1 948      |         | *1 711      |
| 営業外費用        |         | *2 260      |         | *2 163      |
| 経常利益         |         | 16,894      |         | 16,952      |
| 特別利益         |         | *3 67       |         | —           |
| 特別損失         |         | *4, *6 468  |         | *4 39       |
| 税引前中間純利益     |         | 16,493      |         | 16,912      |
| 法人税、住民税及び事業税 |         | 6,930       |         | 8,020       |
| 法人税等調整額      |         | △59         |         | △602        |
| 法人税等合計       |         | 6,870       |         | 7,417       |
| 中間純利益        |         | 9,623       |         | 9,495       |

## ③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

|              | 前中間会計期間<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成22年 9月 30日) | 当中間会計期間<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成23年 9月 30日) |
|--------------|--|--|
| 株主資本         |  |  |
| 資本金          |  |  |
| 当期首残高        | 65,000                                       | 65,000                                       |
| 当中間期末残高      | 65,000                                       | 65,000                                       |
| 資本剰余金        |  |  |
| 資本準備金        |  |  |
| 当期首残高        | 65,000                                       | 65,000                                       |
| 当中間期末残高      | 65,000                                       | 65,000                                       |
| その他資本剰余金     |  |  |
| 当期首残高        | 6,650  | 6,650  |
| 当中間期末残高      | 6,650  | 6,650  |
| 資本剰余金合計      |  |  |
| 当期首残高        | 71,650                                       | 71,650                                       |
| 当中間期末残高      | 71,650                                       | 71,650                                       |
| 利益剰余金        |  |  |
| その他利益剰余金     |  |  |
| 高速道路事業積立金    |  |  |
| 当期首残高        | 26,375                                       | 26,344                                       |
| 当中間期変動額      |  |  |
| 高速道路事業積立金の積立 | —  | 1,423  |
| 高速道路事業積立金の取崩 | △31  | —  |
| 当中間期変動額合計    | △31  | 1,423  |
| 当中間期末残高      | 26,344                                       | 27,767                                       |
| 別途積立金        |  |  |
| 当期首残高        | 9,928  | 11,669                                       |
| 当中間期変動額      |  |  |
| 別途積立金の積立     | 1,741  | 2,307  |
| 当中間期変動額合計    | 1,741  | 2,307  |
| 当中間期末残高      | 11,669                                       | 13,976                                       |
| 繰越利益剰余金      |  |  |
| 当期首残高        | 1,736  | 3,780  |
| 当中間期変動額      |  |  |
| 高速道路事業積立金の積立 | —  | △1,423                                       |
| 高速道路事業積立金の取崩 | 31   | —  |
| 別途積立金の積立     | △1,741                                       | △2,307                                       |
| 中間純利益        | 9,623  | 9,495  |
| 当中間期変動額合計    | 7,913  | 5,764  |
| 当中間期末残高      | 9,650  | 9,544  |
| 利益剰余金合計      |  |  |
| 当期首残高        | 38,040                                       | 41,793                                       |
| 当中間期変動額      |  |  |
| 高速道路事業積立金の積立 | —  | —  |
| 高速道路事業積立金の取崩 | —  | —  |
| 別途積立金の積立     | —  | —  |
| 中間純利益        | 9,623  | 9,495  |
| 当中間期変動額合計    | 9,623  | 9,495  |
| 当中間期末残高      | 47,663                                       | 51,288                                       |

(単位：百万円)

|           | 前中間会計期間<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成22年9月30日) | 当中間会計期間<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成23年9月30日) |
|-----------|--|--|
| 株主資本合計    |  |  |
| 当期首残高     | 174,690                                  | 178,444                                  |
| 当中間期変動額   |  |  |
| 中間純利益     | 9,623                                    | 9,495                                    |
| 当中間期変動額合計 | 9,623                                    | 9,495                                    |
| 当中間期末残高   | 184,313                                  | 187,939                                  |
| 純資産合計     |  |  |
| 当期首残高     | 174,690                                  | 178,444                                  |
| 当中間期変動額   |  |  |
| 中間純利益     | 9,623                                    | 9,495                                    |
| 当中間期変動額合計 | 9,623                                    | 9,495                                    |
| 当中間期末残高   | 184,313                                  | 187,939                                  |

【重要な会計方針】

当中間会計期間  
 (自 平成23年 4月 1日  
 至 平成23年 9月30日)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

② 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

③ その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

① 仕掛道路資産

個別法による原価法によっております。

なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。

また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。

② 商品、原材料、貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

構築物 8～60年

機械及び装置 5～17年

また、当社が道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 繰延資産の処理方法

道路建設関係社債発行費

社債の償還期限までの期間で均等償却しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) ハイウェイカード偽造損失補てん引当金

ハイウェイカードの不正使用に伴う将来の損失に備えるため、合理的見積り方法によって今後判明すると見込まれる被害額を計上しております。

当中間会計期間  
(自 平成23年 4月 1日  
至 平成23年 9月 30日)

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

(6) ETCマイレージサービス引当金

ETCマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当中間会計期間末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上しております。

(7) ポイント引当金

カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当中間会計期間末における将来の使用見込額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

道路資産完成高及び道路資産完成原価の計上には、「高速道路事業等会計規則」により工事完成基準を適用しております。

また、受託業務収入に係る工事契約については、当中間会計期間末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事については、請負金額が50億円以上の長期工事（工期2年超）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

【追加情報】

当中間会計期間  
(自 平成23年 4月 1日  
至 平成23年 9月 30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

| 前事業年度<br>(平成23年3月31日)  | 当中間会計期間<br>(平成23年9月30日) |  |       |       |                                     |  |            |  |        |      |       |       |   |       |    |  |         |              |         |           |         |        |   |              |   |            |  |        |      |       |       |   |       |    |  |         |              |         |           |         |        |   |              |
|--|-------------------------|--|-------|-------|-------------------------------------|--|------------|--|--------|------|-------|-------|---|-------|----|--|---------|--------------|---------|-----------|---------|--------|---|--------------|---|------------|--|--------|------|-------|-------|---|-------|----|--|---------|--------------|---------|-----------|---------|--------|---|--------------|
| <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額<br/>56,824百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務<br/>高速道路会社法第8条の規定により、下記の社債に係る債務に対して、当社の総財産を担保に供しております。</p> <p>① 道路建設関係社債 818,993百万円 (額面額 820,000百万円)</p> <p>② 機構法第15条の規定により、機構に引き渡した社債に係る債務 220,000百万円<br/>なお、上記の他、「資金決済に関する法律」及び「宅地建物取引業法」に基づく営業保証金として、「投資その他の資産 その他」268百万円を法務局に供託しております。</p> <p>※3 有形固定資産の圧縮記帳<br/>国庫補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は21百万円であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">高速道路事業固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">なお、国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は以下のとおりであります。</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">高速道路事業固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務<br/>下記の会社等の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 民営化関係法施行法第16条の規定により、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路が道路公団から承継した借入金及び道路債券 (国からの借入金、機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く) に係る債務については、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して債務を負っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">機構</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東日本高速道路</td> <td style="text-align: right;">4,357,262百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">西日本高速道路</td> <td style="text-align: right;">19,214百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">西日本高速道路</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,376,752百万円</td> </tr> </table> | 高速道路事業固定資産              |  | 車両運搬具 | 21百万円 | なお、国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は以下のとおりであります。 |  | 高速道路事業固定資産 |  | 機械及び装置 | 1百万円 | 車両運搬具 | 23百万円 | 計 | 24百万円 | 機構 |  | 東日本高速道路 | 4,357,262百万円 | 西日本高速道路 | 19,214百万円 | 西日本高速道路 | 275百万円 | 計 | 4,376,752百万円 | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額<br/>63,515百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務<br/>高速道路会社法第8条の規定により、下記の社債に係る債務に対して、当社の総財産を担保に供しております。</p> <p>① 道路建設関係社債 959,066百万円 (額面額 960,000百万円)</p> <p>② 機構法第15条の規定により、機構に引き渡した社債に係る債務 220,000百万円<br/>なお、上記の他、「資金決済に関する法律」及び「宅地建物取引業法」に基づく営業保証金として、「投資その他の資産 その他」453百万円を法務局に供託しております。</p> <p>※3 有形固定資産の圧縮記帳<br/>国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">高速道路事業固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務<br/>下記の会社等の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 民営化関係法施行法第16条の規定により、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路が道路公団から承継した借入金及び道路債券 (国からの借入金、機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く) に係る債務については、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して債務を負っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">機構</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東日本高速道路</td> <td style="text-align: right;">4,354,213百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">西日本高速道路</td> <td style="text-align: right;">15,748百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">西日本高速道路</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,370,158百万円</td> </tr> </table> | 高速道路事業固定資産 |  | 機械及び装置 | 1百万円 | 車両運搬具 | 23百万円 | 計 | 24百万円 | 機構 |  | 東日本高速道路 | 4,354,213百万円 | 西日本高速道路 | 15,748百万円 | 西日本高速道路 | 195百万円 | 計 | 4,370,158百万円 |
| 高速道路事業固定資産   |                         |  |       |       |                                     |  |            |  |        |      |       |       |   |       |    |  |         |              |         |           |         |        |   |              |   |            |  |        |      |       |       |   |       |    |  |         |              |         |           |         |        |   |              |
| 車両運搬具  | 21百万円                   |  |       |       |                                     |  |            |  |        |      |       |       |   |       |    |  |         |              |         |           |         |        |   |              |   |            |  |        |      |       |       |   |       |    |  |         |              |         |           |         |        |   |              |
| なお、国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は以下のとおりであります。  |                         |  |       |       |                                     |  |            |  |        |      |       |       |   |       |    |  |         |              |         |           |         |        |   |              |   |            |  |        |      |       |       |   |       |    |  |         |              |         |           |         |        |   |              |
| 高速道路事業固定資産   |                         |  |       |       |                                     |  |            |  |        |      |       |       |   |       |    |  |         |              |         |           |         |        |   |              |   |            |  |        |      |       |       |   |       |    |  |         |              |         |           |         |        |   |              |
| 機械及び装置   | 1百万円                    |  |       |       |                                     |  |            |  |        |      |       |       |   |       |    |  |         |              |         |           |         |        |   |              |   |            |  |        |      |       |       |   |       |    |  |         |              |         |           |         |        |   |              |
| 車両運搬具  | 23百万円                   |  |       |       |                                     |  |            |  |        |      |       |       |   |       |    |  |         |              |         |           |         |        |   |              |   |            |  |        |      |       |       |   |       |    |  |         |              |         |           |         |        |   |              |
| 計  | 24百万円                   |  |       |       |                                     |  |            |  |        |      |       |       |   |       |    |  |         |              |         |           |         |        |   |              |   |            |  |        |      |       |       |   |       |    |  |         |              |         |           |         |        |   |              |
| 機構   |                         |  |       |       |                                     |  |            |  |        |      |       |       |   |       |    |  |         |              |         |           |         |        |   |              |   |            |  |        |      |       |       |   |       |    |  |         |              |         |           |         |        |   |              |
| 東日本高速道路  | 4,357,262百万円            |  |       |       |                                     |  |            |  |        |      |       |       |   |       |    |  |         |              |         |           |         |        |   |              |   |            |  |        |      |       |       |   |       |    |  |         |              |         |           |         |        |   |              |
| 西日本高速道路  | 19,214百万円               |  |       |       |                                     |  |            |  |        |      |       |       |   |       |    |  |         |              |         |           |         |        |   |              |   |            |  |        |      |       |       |   |       |    |  |         |              |         |           |         |        |   |              |
| 西日本高速道路  | 275百万円                  |  |       |       |                                     |  |            |  |        |      |       |       |   |       |    |  |         |              |         |           |         |        |   |              |   |            |  |        |      |       |       |   |       |    |  |         |              |         |           |         |        |   |              |
| 計  | 4,376,752百万円            |  |       |       |                                     |  |            |  |        |      |       |       |   |       |    |  |         |              |         |           |         |        |   |              |   |            |  |        |      |       |       |   |       |    |  |         |              |         |           |         |        |   |              |
| 高速道路事業固定資産   |                         |  |       |       |                                     |  |            |  |        |      |       |       |   |       |    |  |         |              |         |           |         |        |   |              |   |            |  |        |      |       |       |   |       |    |  |         |              |         |           |         |        |   |              |
| 機械及び装置   | 1百万円                    |  |       |       |                                     |  |            |  |        |      |       |       |   |       |    |  |         |              |         |           |         |        |   |              |   |            |  |        |      |       |       |   |       |    |  |         |              |         |           |         |        |   |              |
| 車両運搬具  | 23百万円                   |  |       |       |                                     |  |            |  |        |      |       |       |   |       |    |  |         |              |         |           |         |        |   |              |   |            |  |        |      |       |       |   |       |    |  |         |              |         |           |         |        |   |              |
| 計  | 24百万円                   |  |       |       |                                     |  |            |  |        |      |       |       |   |       |    |  |         |              |         |           |         |        |   |              |   |            |  |        |      |       |       |   |       |    |  |         |              |         |           |         |        |   |              |
| 機構   |                         |  |       |       |                                     |  |            |  |        |      |       |       |   |       |    |  |         |              |         |           |         |        |   |              |   |            |  |        |      |       |       |   |       |    |  |         |              |         |           |         |        |   |              |
| 東日本高速道路  | 4,354,213百万円            |  |       |       |                                     |  |            |  |        |      |       |       |   |       |    |  |         |              |         |           |         |        |   |              |   |            |  |        |      |       |       |   |       |    |  |         |              |         |           |         |        |   |              |
| 西日本高速道路  | 15,748百万円               |  |       |       |                                     |  |            |  |        |      |       |       |   |       |    |  |         |              |         |           |         |        |   |              |   |            |  |        |      |       |       |   |       |    |  |         |              |         |           |         |        |   |              |
| 西日本高速道路  | 195百万円                  |  |       |       |                                     |  |            |  |        |      |       |       |   |       |    |  |         |              |         |           |         |        |   |              |   |            |  |        |      |       |       |   |       |    |  |         |              |         |           |         |        |   |              |
| 計  | 4,370,158百万円            |  |       |       |                                     |  |            |  |        |      |       |       |   |       |    |  |         |              |         |           |         |        |   |              |   |            |  |        |      |       |       |   |       |    |  |         |              |         |           |         |        |   |              |

| 前事業年度<br>(平成23年3月31日)  | 当中間会計期間<br>(平成23年9月30日) |           |    |            |    |            |              |          |        |      |     |          |  |    |           |    |            |    |            |              |          |        |      |     |          |
|--|-------------------------|-----------|----|------------|----|------------|--------------|----------|--------|------|-----|----------|--|----|-----------|----|------------|----|------------|--------------|----------|--------|------|-----|----------|
| <p>(2) 機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を機構に引き渡した額については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <p>① 道路公団から承継した借入金（国からの借入金を除く）については、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して債務を負っております。</p> <table data-bbox="279 526 788 560"> <tr> <td>機構</td> <td>42,437百万円</td> </tr> </table> <p>② 道路公団から承継した借入金のうち、国からの借入金については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <table data-bbox="279 672 788 705"> <tr> <td>機構</td> <td>213,200百万円</td> </tr> </table> <p>③ 当社が発行した社債及び調達した借入金については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <table data-bbox="279 817 788 851"> <tr> <td>機構</td> <td>299,960百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記引き渡しにより、当事業年度で道路建設関係社債が120,000百万円（額面額）、道路建設関係長期借入金が42,960百万円減少しております。</p> <p>5 貸出コミットメント</p> <p>当社は、グループ内資金の効率化を図ることを目的としてCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）基本契約を締結し、当該契約にて貸付限度額を設定しております。この契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="255 1243 788 1355"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,500百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,500百万円</td> </tr> </table> <p>6 _____</p> | 機構                      | 42,437百万円 | 機構 | 213,200百万円 | 機構 | 299,960百万円 | 貸出コミットメントの総額 | 5,500百万円 | 貸出実行残高 | －百万円 | 差引額 | 5,500百万円 | <p>(2) 機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を機構に引き渡した額については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <p>① 道路公団から承継した借入金（国からの借入金を除く）については、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して債務を負っております。</p> <table data-bbox="933 526 1442 560"> <tr> <td>機構</td> <td>39,694百万円</td> </tr> </table> <p>② 道路公団から承継した借入金のうち、国からの借入金については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <table data-bbox="933 672 1442 705"> <tr> <td>機構</td> <td>213,200百万円</td> </tr> </table> <p>③ 当社が発行した社債及び調達した借入金については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <table data-bbox="933 817 1442 851"> <tr> <td>機構</td> <td>306,840百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記引き渡しにより、当中間会計期間で道路建設関係長期借入金が6,880百万円減少しております。</p> <p>5 貸出コミットメント</p> <p>当社は、グループ内資金の効率化を図ることを目的としてCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）基本契約を締結し、当該契約にて貸付限度額を設定しております。この契約に基づく当中間会計期間末の貸出未実行残高は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="909 1243 1442 1355"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>6,400百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,395百万円</td> </tr> </table> <p>※6 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。</p> | 機構 | 39,694百万円 | 機構 | 213,200百万円 | 機構 | 306,840百万円 | 貸出コミットメントの総額 | 6,400百万円 | 貸出実行残高 | 4百万円 | 差引額 | 6,395百万円 |
| 機構   | 42,437百万円               |           |    |            |    |            |              |          |        |      |     |          |  |    |           |    |            |    |            |              |          |        |      |     |          |
| 機構   | 213,200百万円              |           |    |            |    |            |              |          |        |      |     |          |  |    |           |    |            |    |            |              |          |        |      |     |          |
| 機構   | 299,960百万円              |           |    |            |    |            |              |          |        |      |     |          |  |    |           |    |            |    |            |              |          |        |      |     |          |
| 貸出コミットメントの総額   | 5,500百万円                |           |    |            |    |            |              |          |        |      |     |          |  |    |           |    |            |    |            |              |          |        |      |     |          |
| 貸出実行残高   | －百万円                    |           |    |            |    |            |              |          |        |      |     |          |  |    |           |    |            |    |            |              |          |        |      |     |          |
| 差引額  | 5,500百万円                |           |    |            |    |            |              |          |        |      |     |          |  |    |           |    |            |    |            |              |          |        |      |     |          |
| 機構   | 39,694百万円               |           |    |            |    |            |              |          |        |      |     |          |  |    |           |    |            |    |            |              |          |        |      |     |          |
| 機構   | 213,200百万円              |           |    |            |    |            |              |          |        |      |     |          |  |    |           |    |            |    |            |              |          |        |      |     |          |
| 機構   | 306,840百万円              |           |    |            |    |            |              |          |        |      |     |          |  |    |           |    |            |    |            |              |          |        |      |     |          |
| 貸出コミットメントの総額   | 6,400百万円                |           |    |            |    |            |              |          |        |      |     |          |  |    |           |    |            |    |            |              |          |        |      |     |          |
| 貸出実行残高   | 4百万円                    |           |    |            |    |            |              |          |        |      |     |          |  |    |           |    |            |    |            |              |          |        |      |     |          |
| 差引額  | 6,395百万円                |           |    |            |    |            |              |          |        |      |     |          |  |    |           |    |            |    |            |              |          |        |      |     |          |

## (中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成22年 9月30日)  | 当中間会計期間<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成23年 9月30日)  |        |    |        |       |        |  |
|--|--|--------|----|--------|-------|--------|--|
| ※1 営業外収益の主要項目<br>受取利息 18百万円<br>有価証券利息 37百万円<br>受取配当金 619百万円<br>土地物件貸付料 116百万円<br>※2 営業外費用の主要項目<br>支払利息 148百万円<br>※3 特別利益の主要項目<br>ポイント引当金戻入額 67百万円<br>※4 特別損失の主要項目<br>固定資産売却損<br>土地 2百万円<br>固定資産除却損<br>建物 329百万円<br>構築物 9百万円<br><hr/> 計 339百万円<br>減損損失 41百万円<br>前期損益修正損 84百万円<br>システム改修による預り連絡料金等の残高修正によるものです。<br>5 減価償却実施額<br>有形固定資産 6,466百万円<br>無形固定資産 1,279百万円<br>※6 減損損失<br>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。  | ※1 営業外収益の主要項目<br>受取利息 3百万円<br>有価証券利息 37百万円<br>受取配当金 407百万円<br>土地物件貸付料 111百万円<br>※2 営業外費用の主要項目<br>支払利息 99百万円<br>災害支援費用 46百万円<br>3 _____<br>※4 特別損失の主要項目<br>固定資産売却損<br>車両運搬具 0百万円<br>固定資産除却損<br>建物 25百万円<br>構築物 7百万円<br>工具、器具及び備品 0百万円<br>無形固定資産 6百万円<br><hr/> 計 39百万円<br>5 減価償却実施額<br>有形固定資産 7,122百万円<br>無形固定資産 1,193百万円<br>6 _____ |        |    |        |       |        |  |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都町田市</td> <td style="text-align: center;">遊休不動産</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業区分によりグルーピングを行っており、遊休不動産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当中間会計期間において、遊休不動産のうち、廃止を決定した資産グループの帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失41百万円（うち建物38百万円、構築物2百万円）として特別損失に計上しております。</p> | 場所   | 用途     | 種類 | 東京都町田市 | 遊休不動産 | 建物、構築物 |  |
| 場所   | 用途   | 種類     |    |        |       |        |  |
| 東京都町田市   | 遊休不動産  | 建物、構築物 |    |        |       |        |  |

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年4月1日より前に開始する事業年度に属するものは、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

|                   | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
|-------------------|---------|------------|---------|
| 有形固定資産(工具、器具及び備品) | 563百万円  | 426百万円     | 137百万円  |
| 合計                | 563百万円  | 426百万円     | 137百万円  |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当中間会計期間(平成23年9月30日)

|                   | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 中間期末残高相当額 |
|-------------------|---------|------------|-----------|
| 有形固定資産(工具、器具及び備品) | 551百万円  | 480百万円     | 71百万円     |
| 合計                | 551百万円  | 480百万円     | 71百万円     |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

|     | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当中間会計期間<br>(平成23年9月30日) |
|-----|-----------------------|-------------------------|
| 1年内 | 116百万円                | 66百万円                   |
| 1年超 | 20百万円                 | 4百万円                    |
| 合計  | 137百万円                | 71百万円                   |

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

|          | 前中間会計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日) | 当中間会計期間<br>(自平成23年4月1日<br>至平成23年9月30日) |
|----------|--|--|
| 支払リース料   | 121百万円                                 | 65百万円                                  |
| 減価償却費相当額 | 121百万円                                 | 65百万円                                  |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引（解約不能のもの）

(1) 道路資産の未経過リース料

|     | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当中間会計期間<br>(平成23年9月30日) |
|-----|-----------------------|-------------------------|
| 1年内 | 298,399百万円            | 341,080百万円              |
| 1年超 | 17,316,577百万円         | 17,292,550百万円           |
| 合計  | 17,614,976百万円         | 17,633,630百万円           |

(注) 1. 当社及び機構は、道路資産の貸付料を含む協定について、おおむね5年ごとに検討を加え、必要がある場合には、相互にその変更を申し出ることができるとされております。

ただし、道路資産の貸付料を含む協定が機構法第17条に規定する基準に適合しなくなった場合等、業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合には、上記の年限に関わらず、相互にその変更を申し出ることができるとされております。

(注) 2. 道路資産の貸付料は、実績料金収入が、計画料金収入に計画料金収入の変動率に相当する金額を加えた金額（加算基準額）を超えた場合、当該超過額（実績料金収入－加算基準額）が加算されることとなっております。

また、実績料金収入が、計画料金収入から計画料金収入の変動率に相当する金額を減じた金額（減算基準額）に足りない場合、当該不足額（減算基準額－実績料金収入）が減算されることとなっております。

(2) 道路資産以外の未経過リース料

|     | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当中間会計期間<br>(平成23年9月30日) |
|-----|-----------------------|-------------------------|
| 1年内 | 102百万円                | 102百万円                  |
| 1年超 | 265百万円                | 214百万円                  |
| 合計  | 368百万円                | 316百万円                  |

(有価証券関係)

前事業年度（平成23年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式5,556百万円、関連会社株式1,314百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間（平成23年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 子会社株式5,556百万円、関連会社株式1,600百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (1株当たり情報)

|                     | 前中間会計期間<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成22年9月30日) | 当中間会計期間<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成23年9月30日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり中間純利益金額        | 74.02円                                   | 73.03円                                   |
| (算定上の基礎)            |  |  |
| 中間純利益金額(百万円)        | 9,623                                    | 9,495                                    |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)   | —  | —  |
| 普通株式に係る中間純利益金額(百万円) | 9,623                                    | 9,495                                    |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)    | 130,000                                  | 130,000                                  |

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

|   | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当中間会計期間<br>(平成23年9月30日) |
|---|-----------------------|-------------------------|
| 1株当たり純資産額                                 | 1,372.64円             | 1,445.68円               |
| (算定上の基礎)                                  |                       |                         |
| 純資産の部の合計額(百万円)                            | 178,444               | 187,939                 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)                    | —                     | —                       |
| 普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額<br>(百万円)             | 178,444               | 187,939                 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末<br>(期末)の普通株式の数(千株) | 130,000               | 130,000                 |

(重要な後発事象)

当中間会計期間  
(自 平成23年4月1日  
至 平成23年9月30日)

I 社債の発行

当社は、以下の条件で普通社債を発行しました。

| 区分    | 中日本高速道路株式会社<br>第34回社債             | 中日本高速道路株式会社<br>第35回社債             | 中日本高速道路株式会社<br>第36回社債             |
|-------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 発行総額  | 金350億円                            | 金100億円                            | 金150億円                            |
| 利率    | 年0.272パーセント                       | 年0.444パーセント                       | 年1.066パーセント                       |
| 発行価格  | 額面100円につき金100円                    | 額面100円につき金100円                    | 額面100円につき金100円                    |
| 払込期日  | 平成23年11月25日                       | 平成23年11月25日                       | 平成23年11月25日                       |
| 償還期日  | 平成26年9月19日                        | 平成28年9月20日                        | 平成33年9月17日                        |
| 担保    | 一般担保                              | 一般担保                              | 一般担保                              |
| 資金の用途 | 高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金 | 高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金 | 高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金 |

なお、上記の全ての社債に、以下の特約が付されております。

- ① 機構法の規定により、債権に係る債務が機構によって引き受けられた場合、同機構は、当社と連帯して当該債務を負うこととされております。
- ② 上記①に定める債務引受がなされた場合、本債権の債務者は、機構法の規定により、機構の総財産についても、担保に供されることとしております。
- ③ 上記②の先取特権の順位は、日本高速道路保有・債務返済機構債権の債権者の先取特権と同順位となるとされております。

II 重要な契約の変更

当社は、高速道路会社法第6条第1項及び機構法第13条第1項の規定に基づき平成18年3月31日付で締結した「一般国道158号（中部縦貫自動車道（安房峠道路））に関する協定」の一部を変更することを、平成23年10月6日開催の取締役会にて決議し、それに基づき平成23年10月24日付けで変更の協定を締結するとともに、国土交通大臣へ「一般国道158号（中部縦貫自動車道（安房峠道路））」の事業変更許可申請を行い、平成23年11月2日付けで許可を受けています。

- ① 協定の相手方  
機構

- ② 協定締結日  
平成23年10月24日

- ③ 変更の内容

東日本大震災に対処するために必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律（平成23年法律第42号）に基づき、東日本大震災からの早期復旧に向けた経費の財源確保のため、料金割引を見直しております。

これらを受け「修繕に係る工事に要する費用に係る債務引受限度額」、「災害復旧に要する費用に係る債務引受限度額」、「道路資産の貸付料の額」、「計画料金収入の額」及び「料金の額及びその徴収期間」が変更されております。

当中間会計期間  
(自 平成23年 4月 1日  
至 平成23年 9月30日)

④ 影響

平成23年度から平成49年度までの期間において修繕に係る工事に要する費用に係る債務引受限度額789百万円（消費税込み）、平成23年度から平成49年度までの期間において協定上の計画料金収入185百万円（消費税込み）及び道路資産の貸付料194百万円（消費税込み）がそれぞれ増額となり、災害復旧に要する費用に係る債務引受限度額1百万円（消費税込み）が減額となります。

なお、実績料金収入が協定に於いて定める計画料金収入の金額と比較して一定の割合を超えて変動する場合には、道路資産の貸付料の金額もそれに連動して変動することとされております。

また、「第5 経理の状況 2 中間財務諸表等 (1) 中間財務諸表 注記事項 (リース取引関係)」の一部において、この協定の変更内容を反映させた場合には以下のとおりとなります。

2 オペレーティング・リース取引（解約不能のもの）

(1) 道路資産の未経過リース料

| 当中間会計期間<br>(平成23年 9月30日) |               |
|--------------------------|---------------|
| 1年内                      | 341,144百万円    |
| 1年超                      | 17,293,009百万円 |
| 合計                       | 17,634,154百万円 |

III 子会社の設立

当社は平成23年12月8日の取締役会において、当社及び当社グループ会社が保有する技術・特許を活用した製品の売買を行うことを目的として、当社の全額出資により中日本高速技術マーケティング㈱を設立することを決議しました。

|           |                          |
|-----------|--------------------------|
| 設立する会社の名称 | 中日本高速技術マーケティング㈱          |
| 事業の内容     | 土木・建築工事用資機材等の製品売買に関する事業等 |
| 資本金       | 10百万円                    |
| 設立の時期     | 平成24年3月上旬                |
| 取得する株式の数  | 20,000株                  |
| 取得価額      | 10百万円                    |
| 取得後の持分比率  | 100%                     |

(2) 【その他】

該当事項はありません。